

【河川改修事業（補助）】
・広域管轄河川改修事業

申請 機関 補助 種別	河川名 (事業主体)	地先	総事業費 (B)		B/C	災害発生時の影響 (重点区域内)		治水の災害実績 (過去1.0ヶ年間の災害実績)		事業の緊急度		災害発生時の危険度		水路上重要 施設の数 水戸数	地域間の距離 重点区域内 河川延長 積 (ha) 河川延長 積 (ha)	情報提供 の程度	申請年度 (年度)	評価点													
			総事業費 (億円)	補助費 (億円)		一般産業 農作物被害 農作物被害 農作物被害	一般産業 農作物被害 農作物被害 農作物被害	農作物被害 農作物被害 農作物被害	農作物被害 農作物被害 農作物被害	農作物被害 農作物被害 農作物被害	農作物被害 農作物被害 農作物被害	農作物被害 農作物被害 農作物被害	農作物被害 農作物被害 農作物被害						農作物被害 農作物被害 農作物被害	農作物被害 農作物被害 農作物被害	農作物被害 農作物被害 農作物被害										
補助	扇川 (兵庫県)	兵庫県豊岡市	26	85.3	30.11	0.13	51.06	0.38	1.32	2.30	45.8	1.9	889	223	30	13	有	11	有	1	0.33	58年未満	有	27	-	15	0	0	0	有	41

・管内河川改修事業

申請 機関 補助 種別	河川名 (事業主体)	地先	総事業費 (B)		B/C	災害発生時の影響 (重点区域内)		治水の災害実績 (過去1.0ヶ年間の災害実績)		事業の緊急度		災害発生時の危険度		水路上重要 施設の数 水戸数	地域間の距離 重点区域内 河川延長 積 (ha) 河川延長 積 (ha)	情報提供 の程度	申請年度 (年度)	評価点												
			総事業費 (億円)	補助費 (億円)		一般産業 農作物被害 農作物被害 農作物被害	一般産業 農作物被害 農作物被害 農作物被害	農作物被害 農作物被害 農作物被害	農作物被害 農作物被害 農作物被害	農作物被害 農作物被害 農作物被害	農作物被害 農作物被害 農作物被害	農作物被害 農作物被害 農作物被害	農作物被害 農作物被害 農作物被害						農作物被害 農作物被害 農作物被害	農作物被害 農作物被害 農作物被害	農作物被害 農作物被害 農作物被害									
補助	扇川 (兵庫県)	新河原町市	14	95.5	34.5	0.4	58.5	0.4	1.6	0.1	14.7	6.5	310	0	105.0	3	無	4	有	4	0.13	58年未満	無	25.3	-	37	2	16	無	34
補助	吉野川 (徳島県)	徳島県吉野町	35	414.9	148.9	0.0	253.2	5.2	6.5	1.1	35.6	11.7	911	0	1,627.0	16	有	6	有	4	0.40	28年未満	無	20.0	-	0	0	227	有	42

【都市河川改修事業（補助）】
・総合管轄河川改修事業

申請 機関 補助 種別	河川名 (事業主体)	地先	総事業費 (B)		B/C	災害発生時の影響 (重点区域内)		治水の災害実績 (過去1.0ヶ年間の災害実績)		事業の緊急度		災害発生時の危険度		水路上重要 施設の数 水戸数	地域間の距離 重点区域内 河川延長 積 (ha) 河川延長 積 (ha)	情報提供 の程度	申請年度 (年度)	評価点												
			総事業費 (億円)	補助費 (億円)		一般産業 農作物被害 農作物被害 農作物被害	一般産業 農作物被害 農作物被害 農作物被害	農作物被害 農作物被害 農作物被害	農作物被害 農作物被害 農作物被害	農作物被害 農作物被害 農作物被害	農作物被害 農作物被害 農作物被害	農作物被害 農作物被害 農作物被害	農作物被害 農作物被害 農作物被害						農作物被害 農作物被害 農作物被害	農作物被害 農作物被害 農作物被害										
補助	三河川 (三重県)	三重県四日市市	40	2,053.5	729.5	0.0	1,236	45.0	42.6	0.6	44.1	46.6	4,329	0	0.01	9	有	9	有	0	0.53	10年	有	17.8	-	1,590	53	118	有	37

・単管・高水毎分河川事業 (河川分投事業)

申請 機関 補助 種別	河川名 (事業主体)	地先	総事業費 (B)		B/C	災害発生時の影響 (重点区域内)		治水の災害実績 (過去1.0ヶ年間の災害実績)		事業の緊急度		災害発生時の危険度		水路上重要 施設の数 水戸数	地域間の距離 重点区域内 河川延長 積 (ha) 河川延長 積 (ha)	情報提供 の程度	申請年度 (年度)	評価点												
			総事業費 (億円)	補助費 (億円)		一般産業 農作物被害 農作物被害 農作物被害	一般産業 農作物被害 農作物被害 農作物被害	農作物被害 農作物被害 農作物被害	農作物被害 農作物被害 農作物被害	農作物被害 農作物被害 農作物被害	農作物被害 農作物被害 農作物被害	農作物被害 農作物被害 農作物被害	農作物被害 農作物被害 農作物被害						農作物被害 農作物被害 農作物被害	農作物被害 農作物被害 農作物被害										
補助	和歌山地区 (和歌山県)	和歌山県和歌山市、 那賀郡	25.3	1,023.7	368.7	0.3	624.7	18.2	11.7	0.1	23.8	43.0	27,633	4,285	1,005	86	有	0	0	0	0.53	10年	有	24.0	-	0	0	0	無	14

・総合管内河川改修事業

申請 機関 補助 種別	河川名 (事業主体)	地先	総事業費 (B)		B/C	災害発生時の影響 (重点区域内)		治水の災害実績 (過去1.0ヶ年間の災害実績)		事業の緊急度		災害発生時の危険度		水路上重要 施設の数 水戸数	地域間の距離 重点区域内 河川延長 積 (ha) 河川延長 積 (ha)	情報提供 の程度	申請年度 (年度)	評価点													
			総事業費 (億円)	補助費 (億円)		一般産業 農作物被害 農作物被害 農作物被害	一般産業 農作物被害 農作物被害 農作物被害	農作物被害 農作物被害 農作物被害	農作物被害 農作物被害 農作物被害	農作物被害 農作物被害 農作物被害	農作物被害 農作物被害 農作物被害	農作物被害 農作物被害 農作物被害	農作物被害 農作物被害 農作物被害						農作物被害 農作物被害 農作物被害	農作物被害 農作物被害 農作物被害											
補助	内川 (愛知県)	愛知県津島市	20	138.8	48.4	0.0	82.0	5.7	2.6	0.1	14.6	9.5	298	0	38.0	9	有	9	有	1	0.50	38年未満	無	20.0	-	2,400	0	0	0	有	36

【床上浸水対策特別緊急事業（補助）】

申請 機関 補助 種別	河川名 (事業主体)	地先	総事業費 (B)		B/C	災害発生時の影響 (重点区域内)		治水の災害実績 (過去1.0ヶ年間の災害実績)		事業の緊急度		災害発生時の危険度		水路上重要 施設の数 水戸数	地域間の距離 重点区域内 河川延長 積 (ha) 河川延長 積 (ha)	情報提供 の程度	申請年度 (年度)	評価点												
			総事業費 (億円)	補助費 (億円)		一般産業 農作物被害 農作物被害 農作物被害	一般産業 農作物被害 農作物被害 農作物被害	農作物被害 農作物被害 農作物被害	農作物被害 農作物被害 農作物被害	農作物被害 農作物被害 農作物被害	農作物被害 農作物被害 農作物被害	農作物被害 農作物被害 農作物被害	農作物被害 農作物被害 農作物被害						農作物被害 農作物被害 農作物被害	農作物被害 農作物被害 農作物被害										
補助	水野川 (岐阜県)	岐阜県岐阜市、関市、東濃 市	48	730	281	3	477	13	3	45	17.5	287	2	0	323	有	8	有	2	0.72	58年未満	無	20.0	-	0	0	0	0	有	40
補助	水野川 (岐阜県)	岐阜県北上市	24	194	69	0	117	4	2	31	6.4	300	0	0	4	無	2	有	2	0.40	58年未満	無	20.2	-	0	0	0	0	無	26
補助	狩野川 (長野県)	長野県伊豆市	32	68.0	24.1	0.1	40.8	2.0	1.1	0.0	24.6	2.76	273	0	3.7	7	有	5	有	0.40	28年未満	無	21.1	-	0	0	0	0	有	31
補助	千曲川 (長野県)	千曲川 千曲市	139	340.4	64.9	0.0	109.8	21.7	13.1	8.9	142.7	2.4	483	0	145	80	有	7	有	0.39	28年未満	有	21.6	-	800	16	1,050	無	49	
補助	志賀川 (兵庫県)	兵庫県淡路市	27	695.4	252.9	0.2	428.4	6.3	6.7	0.9	27.1	25.6	617	23	23	12	有	4	有	0.10	28年未満	有	24.6	-	0	0	0	無	34	
補助	大谷川 (兵庫県)	大谷川 兵庫県相生市	30	65.2	35.9	0.0	26.8	1.3	1.0	0.2	30.6	2.1	416	0	0	0	無	4	有	0.55	38年未満	有	21.6	-	0	0	0	0	無	27
補助	新川 (徳島県)	徳島県新川町	32	108.8	34.5	0.0	58.4	7.1	8.3	0.5	38.8	2.8	338	0	0	0	有	8	有	0.40	58年未満	有	17.4	-	250	0	0	0	有	33

【直轄総合水系環境整備事業】

直轄補助機構	水系名	事業名 事業主体	事業内容	総事業費 (億円)	利益(B) 総利益 (億円)	費用(C) (億円)	B/C	河川利用 ※1			自然環境 ※1			水質 ※1					水系全体の整備 完了度	評価点 ※2	担当課 (担当課長名)	備考			
								学習の場としての活用	水辺への近づきやすさ	河川利用の二一ス	地元自治体の協力体制	緊急性	生態系の多様性	希少種の有無	自然環境の状況	地域課題	深刻性	水質汚染状況					人の健康に關する水質改善	総合水質改善対策の状況	地域の要望
直轄	堀田川(三重県)	直轄総合水系環境整備事業 中部地方整備局	水系	18	45	16	2.8	該当無し	河川利用の二一ス 魚類増殖のト場、水辺利用の場等	地元自治体の協力体制 3項目以上	緊急性 早期実施を確約している	生態系の多様性 固有種は確認されている	希少種の有無 ゾビムシやアサギナガバネ等の水生昆虫が確認されている	自然環境の状況 水質の浄化等の実施が完了している	地域課題 NPO、地元自治体との連携強化を図りたい	深刻性 水質汚染が深刻化している	水質汚染状況 毎年悪化が懸念されている	人の健康に關する水質改善 該当無し	総合水質改善対策の状況 該当無し	地域の要望 毎年要望されている	緊急性 早期実施を確約している	水系内の事業が3事業	13	中部地方整備局 河川課長 (課長 五十嵐洋二)	
直轄	佐波川(山口県)	直轄総合水系環境整備事業 中部地方整備局	水系	8.6	17.9	8.7	2.1	該当無し	水辺への近づきやすさ 水辺に近づくことができない	河川利用の二一ス 3項目以上	緊急性 水辺施設協議会で早期実施を確約している	生態系の多様性 水辺施設協議会の協力を得ている	希少種の有無 なし	自然環境の状況 水質の浄化等の実施が完了している	地域課題 NPO、地元自治体との連携強化を図りたい	深刻性 水質汚染が深刻化している	水質汚染状況 水質汚染が深刻化している	人の健康に關する水質改善 該当無し	総合水質改善対策の状況 該当無し	地域の要望 早期実施を確約している	緊急性 早期実施を確約している	水系内の事業が3事業	14	中部地方整備局 河川課長 (課長 中川 智志)	
直轄	那賀川(徳島県)	直轄総合水系環境整備事業 四国地方整備局	水系	28	23	21	1.1	地域独自の学習の場	水辺への近づきやすさ 水辺に近づくことができない	河川利用の二一ス 3項目以上	緊急性 「那賀川流域フォーラム2030」の推進	生態系の多様性 なし	希少種の有無 なし	自然環境の状況 水質の浄化等の実施が完了している	地域課題 NPO、地元自治体との連携強化を図りたい	深刻性 水質汚染が深刻化している	水質汚染状況 水質汚染が深刻化している	人の健康に關する水質改善 該当無し	総合水質改善対策の状況 該当無し	地域の要望 早期実施を確約している	緊急性 早期実施を確約している	水系内の事業が4事業	15	四国地方整備局 河川課長 (課長 田原 邦)	
直轄	山田川(大分県)	直轄総合水系環境整備事業 九州地方整備局	水系	8.0	20	8.0	2.5	地域独自の学習の場	水辺への近づきやすさ 水辺に近づくことができない	河川利用の二一ス 3項目以上	緊急性 2項目以上	生態系の多様性 2項目以上	希少種の有無 なし	自然環境の状況 水質の浄化等の実施が完了している	地域課題 NPO、地元自治体との連携強化を図りたい	深刻性 水質汚染が深刻化している	水質汚染状況 水質汚染が深刻化している	人の健康に關する水質改善 該当無し	総合水質改善対策の状況 該当無し	地域の要望 早期実施を確約している	緊急性 早期実施を確約している	水系内の事業が2事業	16	九州地方整備局 河川課長 (課長 加藤 智博)	

※1 複数の事業地区が存在する場合には、その合計値を記入している
※2 複数の事業が存在する場合には、主要事業の平均で算出

【清流雪潤水導入事業】

直轄補助機構	水系名	事業名 事業主体	地先	総事業費 (億円)	利益(B) 総利益 (億円)	費用(C) (億円)	B/C	住民生活			担当課 (担当課長名)				
								対象区域の人口	積雪回数	重要公共施設 児童福祉施設 高齢化率		特別災害地帯、豪雪地帯	評価点		
直轄	扇上川	扇上川中流産精製雪潤水導入事業 東北地方整備局	山形県北村山郡大石田町	5.6	6	5.5	1.2	800	18,850	5	1	27	特別災害地帯	11	東北地方整備局 河川課長 (課長 近藤 修)

箇所名：雄物川上流特定構造物改築事業（湯沢統合堰）

1. 事業の概要

- 1) 位置：秋田県湯沢市
- 2) 河川名：雄物川水系雄物川上流
- 3) 諸元：堰長 L = 120 m、可動堰
- 4) 総事業費：約 62 億円

2. 目的、必要性

- 1) 目的：流下能力の向上
- 2) 必要性：
 - ・雄物川上流部に設置されている幡野弁天堰及び湯沢堰は固定堰であるため、洪水の安全な流下を著しく阻害しており、平成16年7月洪水では、堰周辺で計画高水位を超えている。
 - このため、幡野弁天堰及び湯沢堰の改築を行う。

3. 費用便益分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B / C)
769 億円	58 億円	13.2

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択。

災害発生時の影響 (想氾区域内)					過去の災害実績 (過去10ヶ年間)								
浸水戸数 (戸)	軒下浸水戸数 (戸)	農地面積 (ha)	重要公施設	災害弱者施設	浸水回数 (回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積 (ha)	避難勧告 (回)	重要公施設	災害弱者施設	交通遮断時間
1914	139	1277	10	有	1	2	0	0	0	無	0	無	0

事業の緊急度		災害発生の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動 (回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率 (%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想氾区域内宅地予定面積 (ha)	流域内開発予定面積 (ha)	ハザードマップの公表
有	3	0.50	17年未満	無	16.4	40	141	0	790	無

5. 日程・手続き

平成18年度 工事着手予定

6. 関係者の意見

治水安全度の向上について、地元自治体及び関係団体から強い要望がある。

箇所名：北上川上流土地利用一体型水防災事業(一関・川崎地区)

1. 事業の概要

- 1) 位置：岩手県一関市
- 2) 河川名：北上川水系北上川上流
- 3) 諸元：輪中堤、宅地嵩上げ等(33戸)
- 4) 総事業費：約66億円

2. 目的、必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・一関・川崎地区は岩手・宮城県境の狭窄部に位置し、近年では平成10年8月および平成14年7月と度重なる被害を受けてきた。このため、輪中堤および宅地嵩上げ等を行い、早期に被害軽減を図る必要がある。

3. 費用便益分析の結果

治水経済調査マニュアル(案)に基づいて分析

便益(B)	費用(C)	事業効果(B/C)
81億円	64億円	1.3

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択。

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
33	30	25	2	無	2	14	1	30	25	無	2	無	40

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
有	0	0.52	15年未満	無	19.0	-	0	0	0	有

5. 日程・手続き

平成18年度 実施設計及び用地調査着手予定

6. 関係者の意見

洪水被害の軽減を図るため、地元自治体及び関係団体から強い要望がある。

箇所名：江ごうの川のかわ下流土地利用一体型水防災事業（川戸かわど箇所）

1. 事業の概要

- 1) 位置：島根県江津市ごうつ
- 2) 河川名：江の川水系江の川下流ごうのかわ
- 3) 諸元：形式：輪中堤、宅地嵩上げ（5戸）
延長：270m
- 4) 総事業費：約5億円

2. 目的、必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・川戸箇所は、江の川下流部の山間狭隘部に位置しており、過去幾多の洪水被害に見舞われている。このため、家屋浸水回避と土地利用の観点から輪中堤及び宅地嵩上げを行い、早期に被害軽減を図る必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B / C)
4.9億円	4.3億円	1.14

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択。

災害発生時の影響(想汜区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
6	6	1.5	2	無	3	1	0	6	1.1	有	1	無	5

事業の緊急度		災害発生の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想汜区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
無	0	0.45	4年未満	無	37.6	-	0	0	0	無

5. 日程・手続き

平成18年度 実施設計着手予定

6. 関係者の意見

洪水被害の軽減を図るため、地元自治体及び関係団体から強い要望がある。

箇所名：狩野川^{かのがわ}床上浸水対策特別緊急事業（神島^{かみしま}地区）

1. 事業の概要

- 1) 位置：静岡県伊豆の国市
- 2) 河川名：狩野川水系狩野川
- 3) 諸元：形式：排水機場 1基
規模：5 m³ / s
- 4) 総事業費：約1.4億円

2. 目的、必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・狩野川支川戸沢川が狩野川へ合流する神島地区では、平成10年9月台風5号、平成14年台風21号並びに平成16年台風22号により、過去10年間で3回も床上浸水等の被害が発生している。特に平成16年台風22号では、床上浸水58戸、床下浸水27戸の浸水被害が発生した。このため、慢性的な床上浸水等の被害を早期に解消する必要がある。

3. 費用便益分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B / C)
3.3億円	1.6億円	2.0

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択。

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
55	0	5	3	無	3	85	0	14	6	有	3	無	3

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
有	2	0.08	5年未満	無	34.4	-	0	0	0	有

5. 日程・手続き

平成18年度 吐出水路工事着手予定

6. 関係者の意見

洪水被害の軽減を図るため、地元自治体及び関係団体から強い要望がある。

簡所名：宮川^{みやがわ}床上浸水対策特別緊急事業（中島^{なかじま}・大倉^{おおくら}地区）

1. 事業の概要

- 1) 位置：三重県伊勢市^{みえけんいせし}
- 2) 河川名：宮川水系宮川^{みやがわ}
- 3) 諸元：築堤・護岸延長：3,500m、樋門：8基
河道掘削：42万m³
- 4) 総事業費：約114億円

2. 目的、必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・宮川右岸に位置する中島・大倉地区では、平成6年9月洪水及び平成16年9月洪水により、甚大な浸水被害が発生した。特に平成16年9月洪水では、床上浸水114戸、床下浸水45戸の大規模な浸水被害が発生した。このため、慢性的な床上浸水等の被害を早期に解消する必要がある。

3. 費用便益分析の結果

治水経済調査マニュアル(案)に基づいて分析

便益(B)	費用(C)	事業効果(B/C)
182億円	116億円	1.6

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択。

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
740	127	26	1	無	2	159	0	1	18	有	1	無	11

事業の緊急度		災害発生の危険度					水系上重要	地域開発の程度	情報提供	
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
有	1	0.70	5年未満	無	18.5	-	63	0	0	有

5. 日程・手続き

平成18年度 築堤・護岸及び樋門工事、用地補償着手予定。

6. 関係者の意見

洪水被害の軽減を図るため、地元自治体及び関係団体から強い要望がある。

箇所名：吉野川^{よしのがわ}床上浸水対策特別緊急事業（飯尾川）

1. 事業の概要

- とくしまけん とくしまし
 1) 位置：徳島県徳島市
 よしのがわすいけいよしのがわ
 2) 河川名：吉野川水系吉野川
 3) 諸元：形式：排水機場1基
 規模：12 m³/s
 4) 総事業費：13億円

2. 目的、必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
 2) 必要性：
 ・飯尾川流域では、近年10ヶ年で6回の浸水被害が発生し、特に平成16年台風23号洪水では床上浸水341戸、床下浸水964戸の大規模な浸水被害が発生した。このため慢性的な床上浸水等の被害を早期に解消する必要がある。

3. 費用便益分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析

便益 (B)	費用 (C)	事業効果 (B / C)
7.5億円	2.4億円	3.2

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択。

災害発生時の影響 (想込区域内)					過去の災害実績 (過去10ヶ年間)								
浸水戸数 (戸)	軒下浸水戸数 (戸)	農地面積 (ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数 (回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積 (ha)	避難勧告 (回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
911	0	1,627	16	有	6	165	0	1349	1280	無	7	有	6

事業の緊急度		災害発生の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動 (回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率 (%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積 (ha)	流域内開発予定面積 (ha)	ハザードマップの公表
有	4	0.44	7年未満	無	20.0	-	0	0	227	有

5. 日程・手続き

平成18年度 機場本体工事、ポンプ製作着手予定

6. 関係者の意見

当該地区の治水対策について、地元自治体及び関係団体から強い要望がある。

箇所名：吉野川^{よしのがわ}床上浸水対策特別緊急事業（桑村川）

1. 事業の概要

- とくしまけんよしのがわし
 1) 位置：徳島県吉野川市
 よしのがわすいけいよしのがわ
 2) 河川名：吉野川水系吉野川
 3) 諸元：形式：排水機場1基
 規模：18m³/s
 4) 総事業費：32億円

2. 目的、必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 ・桑村川流域では、近年10ヶ年で4回の浸水被害が発生し、特に平成16年台風23号洪水では床上浸水52戸、床下浸水137戸の大規模な浸水被害が発生した。このため慢性的な床上浸水等の被害を早期に解消する必要がある。

3. 費用便益分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析

便益(B)	費用(C)	事業効果(B/C)
115億円	35億円	3.2

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択。

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ年間)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地面積(ha)	重要公共施設	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数	最大軒下浸水戸数	最大孤立戸数	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告(回)	重要公共施設	災害弱者施設	交通遮断時間
400	0	150	8	無	4	189	0	157	137	無	2	無	12

事業の緊急度		災害発生の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現状の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想込区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
有	4	0.67	8年未満	無	25.0	-	0	0	195	無

5. 日程・手続き

平成18年度 機場本体工事着手予定

6. 関係者の意見

当該地区の治水対策について、地元自治体及び関係団体から強い要望がある。

いなんばがわ
箇所名：稲葉川 広域基幹河川改修事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：ひょうごけんとよおかし兵庫県豊岡市
- 2) 河川名：まるやまがわ いなんばがわ円山川水系稲葉川
- 3) 諸元：整備延長：1400m、計画高水流量：540m³/s
- 4) 総事業費：26億円

2. 目的、必要性

- 1) 目的：浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 当該地区は、平成16年台風23号により床上434戸・床下272戸、浸水面積83haの甚大な浸水被害が発生した。被災原因は円山川本川からの背水による浸水被害であるため、本川の改修を実施している直轄激特事業と連携して浸水被害の軽減を図る必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル(案)に基づいて分析

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B / C)
85.3億円	45.8億円	1.9

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択。

災害発生時の影響					過去(近10年)の災害実績								
浸水戸数 (戸)	軒下浸水 戸数 (戸)	農地面積 (ha)	重要公共 施設数	災害弱者 関連施設	浸水回数 (回)	最大浸水 戸数	最大軒下 浸水戸数	最大孤立 戸数	最大農地 浸水面積 (ha)	避難勧告 (回)	重要公共 施設	災害弱者 関連施設	交通遮断 時間
889	223	30	13	有	1	706	136	0	24	有	11	有	12

事業の緊急度(近3年)		災害の危険度					水系上 重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動 (回)	現在流下能 力の割合	現状の安 全度	災害危険 区域	高齢化率 (%)	構造物経 過年数	上流区域 の浸水戸 数	想込区域 内宅地予 定面積 (ha)	流域内開発 予定面積 (ha)	ハザード マップの 公表
有	1	0.33	5年未満	有	27	-	15	0	0	有

5. 日程・手続き

平成18年度 工事着手予定

6. 関係者の意見

地元主催の治水大会を開催するなど、地域住民の熱意は非常に高い。

箇所名：^{うかわ} 鵜川総合内水対策緊急事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：^{にいがたけんかしわざし}新潟県柏崎市
 2) 河川名：^{うかわ}鵜川水系^{うかわ}鵜川
 3) 諸元：整備延長：540m 計画高水流量：16m³/s（横山川）
 排水機場増強2箇所
 4) 総事業費：約14億円

2. 目的、必要性

- 1) 目的：内水被害の軽減
 2) 必要性：
 ・当該流域は整備目標流量に対して現況流下能力が非常に小さく、加えて下流端にある排水機場の排水能力が不足していることから、H7～H17の間に4回の浸水被害、特にH17洪水では310戸もの家屋の浸水被害が生じたため、内水浸水被害の軽減のため治水対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B / C)
95.5億円	14.7億円	6.5

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択。

災害発生時の影響					過去(近10年)の災害実績								
浸水戸数 (戸)	軒下浸水 戸数 (戸)	農地面積 (ha)	重要公共 施設数	災害弱者 関連施設	浸水回数 (回)	最大浸水 戸数	最大軒下 浸水戸数	最大孤立 戸数	最大農地 浸水面積 (ha)	避難勧告 (回)	重要公共 施設	災害弱者 関連施設	交通遮断 時間
310	0	105.0	3	無	4	310	0	0	105	有	3	無	3

事業の緊急度(近3年)		災害の危険度					水系上 重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動 (回)	現在流下能 力の割合	現状の安 全度	災害危険 区域	高齢化率 (%)	構造物経 過年数	上流区域 の浸水戸 数	想込区域 内宅地予 定面積 (ha)	流域内開発 予定面積 (ha)	ハザード マップの 公表
有	4	0.13	5年未満	無	25.3	-	37	2	16	無

5. 日程・手続き

平成18年度 工事着手予定

6. 関係者の意見

当該地区の治水対策について、地域住民の熱意は高い。

いのおがわ

箇所名：飯尾川総合内水対策緊急事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：徳島県徳島市とくしまけん とくしまし～徳島県名西郡石井町とくしまけん みょうざいぐん いしいちやう
 2) 河川名：吉野川水系飯尾川よしのがわ いのおがわ
 3) 諸元：整備延長：1,200m、計画高水流量：370m³/s
 4) 総事業費：35億円

2. 目的、必要性

- 1) 目的：内水被害の軽減
 2) 必要性：
 ・飯尾川は、流域面積約7.1km²、流路延長約2.6kmの2市1町にまたがる県内最大の内水河川であり、これまでも、たびたび浸水被害を繰り返してきた。特に、平成16年10月の台風23号洪水においては、浸水面積3,630ha、浸水家屋数1,305戸（うち床上浸水341戸）にのぼる内水被害が発生したため、内水浸水被害の軽減のため改修が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B / C)
414.9億円	35.6億円	11.7

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択。

災害発生時の影響					過去(近10年)の災害実績								
浸水戸数 (戸)	軒下浸水 戸数 (戸)	農地面積 (ha)	重要公共 施設数	災害弱者 関連施設	浸水回数 (回)	最大浸水 戸数	最大軒下 浸水戸数	最大孤立 戸数	最大農地 浸水面積 (ha)	避難勧告 (回)	重要公共 施設	災害弱者 関連施設	交通遮断 時間
911	0	1,627	16	有	6	165	0	1,349	1,280	無	7	有	6

事業の緊急度(近3年)		災害の危険度					水系上 重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動 (回)	現在流下能 力の割合	現状の安 全度	災害危険 区域	高齢化率 (%)	構造物経 過年数	上流区域 の浸水戸 数	想氾区域 内宅地予 定面積 (ha)	流域内開発 予定面積 (ha)	ハザード マップの 公表
有	4	0.40	2年未満	無	20.0	-	0	0	227	有

5. 日程・手続き

平成18年度 工事着手予定。

6. 関係者の意見

当該地区の治水対策について、地域住民の熱意は高い。

箇所名：三滝川 鉄道橋・道路橋緊急対策事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：三重県四日市市
 2) 河川名：三滝川水系三滝川
 3) 諸元：計画高水流量：560 m³/s
 4) 総事業費：約40億円

2. 目的、必要性

- 1) 目的：洪水の安全な流下を阻害している橋梁の改築
 2) 必要性：
 ・三滝川本川は、これまで下流部より改修を進めており近鉄橋梁下流が概成、近鉄橋梁付近がネック地点として残されている。このことから、平成18年度より三滝川鉄道橋・道路橋緊急対策事業で近鉄三滝川橋梁の架替を実施し、三滝川下流部の最大ネック点の解消による治水安全度の向上を図るものである。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル(案)に基づいて分析

便益(B)	費用(C)	事業効果(B/C)
2,053億円	44億円	46.6

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択。

災害発生時の影響(想込区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ箇年間の災害実績)									
浸水戸数 (戸)	軒下浸水戸 数(戸)	農地浸水面 積(ha)	重要公共施 設数	災害弱者施 設	浸水回数 (回)	最大浸水戸 数(戸)	軒下浸水戸 数(戸)	孤立戸数 (戸)	最大浸水農 地面積(ha)	避難勧告の 有無	重要公共施 設数	災害弱者施 設	交通遮断 時間	
4,329	0	0.01	12	有	1	697	0	0	0.01	有	9	有	6	

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動 (回)	現在流下能 力の割合	現況の安全 度	災害危険区 域	高齢化率 (%)	構造物経過 年数	上流区域の 浸水戸数	想込区域内 宅地予定面 積(ha)	流域内開発 予定面積(h a)	ハザードマッ プの公表
無	0	53.00	10年	有	17.8	-	1,590	53	118	有

5. 日程・手続き

平成18年度 工事着手予定

6. 関係者の意見

当該地区の治水対策について、地域住民の熱意は高く、関連事業(連続立体交差事業、道路事業)と併せて意見交換のため連絡協議会を発足し事業の推進を強く要望している。

わかやまちく

箇所名：和歌山地区耐震対策事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：わかやまけんわかやまし 和歌山県和歌山市、ごぼうし 御坊市
- 2) 河川名：わかかわすいけいわかかわ 和歌川水系和歌川、ひだかがわすいけいひだかがわ 日高川水系日高川
- 3) 諸元：整備延長：8.2 km
- 4) 総事業費：約25.3億円

2. 目的、必要性

- 1) 目的：地震・津波に対する河川堤防の防護機能の向上
- 2) 必要性：
 ・当施設は、東南海・南海地震から予想される被害を最小限にする観点から、要対策区間の液状化対策等を図ることにより、堤防越流や堤防被災による越水による二次被害を防止することが出来、津波の河川遡上による被害の軽減が図れ、地震津波に対する一定水準の安全性が確保されることから、早急な対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル(案)に基づいて分析

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B / C)
1,023.7億円	23.8億円	43.0

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択。

災害発生時の影響					過去(近10年)の災害実績								
浸水戸数 (戸)	軒下浸水 戸数 (戸)	農地面積 (ha)	重要公共 施設数	災害弱者 関連施設	浸水回数 (回)	最大浸水 戸数	最大軒下 浸水戸数	最大孤立 戸数	最大農地 浸水面積 (ha)	避難勧告 (回)	重要公共 施設	災害弱者 関連施設	交通遮断 時間
27,633	4,285	1,005	86	有	0	0	0	0	0	無	0	無	0

事業の緊急度(近3年)		災害の危険度					水系上 重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動 (回)	現在流下能 力の割合	現状の安 全度	災害危険 区域	高齢化率 (%)	構造物経 過年数	上流区域 の浸水戸 数	想況区域 内宅地予 定面積 (ha)	流域内開発 予定面積 (ha)	ハザード マップの 公表
無	0	-	-	無	24.0	-	0	0	0	無

5. 日程・手続き

平成18年度 工事着手予定

6. 関係者の意見

当該地区の堤防耐震対策について、地域住民の熱意は高い。

すいばかわ

箇所名：水場川総合内水対策緊急事業

1．事業の概要

- 1) 位置：愛知県清須市阿原地内始め
- 2) 河川名：庄内川水系水場川
- 3) 事業内容：整備延長 2,000 m、計画高水流量：40 m³/s
- 4) 総事業費：20 億円

2．目的、必要性

- 1) 目的：内水浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・水場川は、新川に対する内水河川であり、S51,H3,H12とたびたび甚大な被害が発生してきた。H12～H16に実施した新川の激特事業により新川の流下能力は向上したが、水場川の河道整備が未改修で流下能力が十分でないことから、平成16年7月10日の豪雨により再度、内水を主因とする浸水被害が生じた。従って、内水浸水被害の軽減のための対策を行う必要がある。

3．費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル(案)に基づいて分析

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B / C)
138.8 億円	14.6 億円	9.5

4．検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択。

災害発生時の影響					過去(近10年)の災害実績								
浸水戸数 (戸)	軒下浸水 戸数 (戸)	農地面積 (ha)	重要公共 施設数	災害弱者 関連施設	浸水回数 (回)	最大浸水 戸数	最大軒下 浸水戸数	最大孤立 戸数	最大農地 浸水面積 (ha)	避難勧告 (回)	重要公共 施設	災害弱者 関連施設	交通遮断 時間
298	0	38.0	9	有	2	298	0	0	38	有	9	有	24

事業の緊急度(近3年)		災害の危険度					水系上 重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動 (回)	現在流下能 力の割合	現状の安 全度	災害危険 区域	高齢化率 (%)	構造物経 過年数	上流区域 の浸水戸 数	想込区域 内宅地予 定面積 (ha)	流域内開発 予定面積 (ha)	ハザード マップの 公表
有	1	0.50	3年未満	無	20.0	-	2,400	0	0	有

5．日程・手続き

平成18年度 工着手予定。

6．関係者の意見

当該地区の治水対策について、地域住民の熱意は高い。

ながらがわ

箇所名：長良川床上浸水対策特別緊急築事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：岐阜県岐阜市、^{ぎふし}関市、^{せきし}美濃市
- 2) 河川名：木曾川水系^{きそがわ}長良川^{ながらがわ}
- 3) 諸元：整備延長、12,000m、計画高水流量：4,300m³/s
- 4) 総事業費：約48億円

2. 目的、必要性

- 1) 目的：度重なる浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・平成16年10月20日の台風23号に伴う記録的な集中豪雨により、岐阜市、関市、美濃市において大規模な溢水及び越水被害が発生し、床上浸水190戸、床下浸水97戸という甚大な浸水被害を被ったため、早急に床上浸水等の被害の軽減を図る必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル(案)に基づいて分析

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B / C)
790億円	45億円	17.5

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択。

災害発生時の影響					過去(近10年)の災害実績									
浸水戸数 (戸)	軒下浸水 戸数 (戸)	農地面積 (ha)	重要公共 施設数	災害弱者 関連施設	浸水回数 (回)	最大浸水 戸数	最大軒下 浸水戸数	最大孤立 戸数	最大農地 浸水面積 (ha)	避難勧告 (回)	重要公共 施設	災害弱者 関連施設	交通遮断 時間	
4,951	888	1,051	8	有	2	287	2	0	323	有	8	有	10	

事業の緊急度(近3年)		災害の危険度					水系上 重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動 (回)	現在流下能 力の割合	現状の安 全度	災害危険 区域	高齢化率 (%)	構造物経 過年数	上流区域 の浸水戸 数	想沢区域 内宅地予 定面積 (ha)	流域内開発 予定面積 (ha)	ハザード マップの 公表
有	2	0.72	5年未満	無	20.0	-	0	0	0	有

5. 日程・手続き

平成18年度 工事着手予定

6. 関係者の意見

当該地区の治水対策について、地元自治体及び地域住民から強い要望がある。

そべちがわ
箇所名：曾部地川床上浸水対策特別緊急築事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：岐阜県郡上市くじょうし
- 2) 河川名：木曾川水系曾部地川きそがわ そべちがわ
- 3) 諸元：整備延長1,400m、計画高水流量：95m³/s
- 4) 総事業費：約24億円

2. 目的、必要性

- 1) 目的：度重なる浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・平成11年、平成14年、平成16年と近年大きな浸水被害が頻発しており、特に地域唯一の病院が浸水区域内にあるため、早急に床上浸水等の被害の軽減を図る必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル(案)に基づいて分析

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B / C)
194億円	31億円	6.4

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択。

災害発生時の影響					過去(近10年)の災害実績								
浸水戸数 (戸)	軒下浸水 戸数 (戸)	農地面積 (ha)	重要公共 施設数	災害弱者 関連施設	浸水回数 (回)	最大浸水 戸数	最大軒下 浸水戸数	最大孤立 戸数	最大農地 浸水面積 (ha)	避難勧告 (回)	重要公共 施設	災害弱者 関連施設	交通遮断 時間
300	0	34	5	有	3	102	0	0	4	無	2	有	2

事業の緊急度(近3年)	災害の危険度						水系上 重要	地域開発の程度		情報提供
	被害実績	水防活動 (回)	現在流下能 力の割合	現状の安 全度	災害危険 区域	高齢化率 (%)		構造物経 過年数	上流区域 の浸水戸 数	
有	2	0.40	5年未満	無	20.2	-	0	0	0	無

5. 日程・手続き

平成18年度 詳細設計、用地補償着手予定

6. 関係者の意見

当該地区の治水対策について、地元自治体及び地域住民から強い要望がある。

箇所名：戸沢川^{とさわ}床上浸水対策特別緊急築事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：静岡県伊豆^{いず}の国^{くに}市
- 2) 河川名：狩野川水系戸沢川
- 3) 諸元：整備延長：1,014 m、計画高水流量：105 m³/s
- 4) 総事業費：約32億円

2. 目的、必要性

- 1) 目的：度重なる浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・当河川の中流部は河道が狭小であり、近年、浸水被害が頻発している。特に、平成16年の台風22号では、長岡地区で床上79戸、床下37戸の甚大な浸水被害が発生しており、早急に床上浸水等の被害の軽減を図る必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル(案)に基づいて分析

便益(B)	費用(C)	事業効果(B/C)
6.8億円	2.4億円	2.8

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択。

災害発生時の影響					過去(近10年)の災害実績								
浸水戸数 (戸)	軒下浸水 戸数 (戸)	農地面積 (ha)	重要公共 施設数	災害弱者 関連施設	浸水回数 (回)	最大浸水 戸数	最大軒下 浸水戸数	最大孤立 戸数	最大農地 浸水面積 (ha)	避難勧告 (回)	重要公共 施設	災害弱者 関連施設	交通遮断 時間
273	0	3.7	7	有	3	116	0	0	1	無	5	有	2

事業の緊急度(近3年)		災害の危険度					水系上 重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動 (回)	現在流下能 力の割合	現状の安 全度	災害危険 区域	高齢化率 (%)	構造物経 過年数	上流区域 の浸水戸 数	想沢区域 内宅地予 定面積 (ha)	流域内開発 予定面積 (ha)	ハザード マップの 公表
有	5	0.40	2年未満	無	21.1	-	0	0	0	有

5. 日程・手続き

平成18年度 詳細設計、用地買収着手予定

6. 関係者の意見

国土交通省、県、市、地元住民からなる「戸沢川治水検討委員会」において、国土交通省が実施する狩野川合流点ポンプの増強、伊豆の国市が実施する支川改修・ソフト対策などとともに当河川の改修が位置づけられており、地元の期待も大きい。

ちくさかわ
箇所名：千種川 床上浸水対策特別緊急事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：ひょうごけんあこうぐんかみごおりちょう兵庫県赤穂郡上郡町
 2) 河川名：千種川水系千種川
 3) 諸元：整備延長：3,200m、計画高水流量：2,300m³/s
 4) 総事業費：139億円

2. 目的、必要性

- 1) 目的：度重なる浸水被害の軽減
 2) 必要性：
 当該地区は平成16年台風21号により、警察署、消防署、中学校等が浸水したほか、国道373号の通行止めなど、上郡町の中心市街地において床上160戸・床下322戸、浸水面積125haの甚大な浸水被害が発生した。このため、早急に床上浸水等の被害の軽減を図る必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル(案)に基づいて分析

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B / C)
340.4億円	142.7億円	2.4

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択。

災害発生時の影響					過去(近10年)の災害実績								
浸水戸数 (戸)	軒下浸水 戸数 (戸)	農地面積 (ha)	重要公共 施設数	災害弱者 関連施設	浸水回数 (回)	最大浸水 戸数	最大軒下 浸水戸数	最大孤立 戸数	最大農地 浸水面積 (ha)	避難勧告 (回)	重要公共 施設	災害弱者 関連施設	交通遮断 時間
1,024	1	59	9	有	2	483	0	145	80	有	7	有	13.7

事業の緊急度(近3年)	災害の危険度						水系上 重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動 (回)	現在流下能 力の割合	現状の安 全度	災害危険 区域	高齢化率 (%)	構造物経 過年数	上流区域 の浸水戸 数	想込区域 内宅地予 定面積 (ha)	流域内開発 予定面積 (ha)	ハザード マップの 公表
有	1	0.39	3年未満	有	21.6	-	800	16	1,050	有

5. 日程・手続き

平成18年度 工事着手予定

6. 関係者の意見

当該地区の治水対策について、地域住民の熱意は高い。

しづきかわ
箇所名：志筑川床上浸水対策特別緊急事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：兵庫県淡路市
- 2) 河川名：志筑川水系志筑川
- 3) 諸元：整備延長：4,530m、計画高水流量：200m³/s
- 4) 総事業費：約27億円

2. 目的、必要性

- 1) 目的：度重なる浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 - ・当該地域は平成16年度に2度の床上浸水被害が発生しているが、志筑川本川は未整備のまま残されており、早急に床上浸水等の被害の軽減を図る必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル(案)に基づいて分析

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B / C)
695.4億円	27.1億円	25.6

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択。

災害発生時の影響					過去(近10年)の災害実績									
浸水戸数 (戸)	軒下浸水 戸数 (戸)	農地面積 (ha)	重要公共 施設数	災害弱者 関連施設	浸水回数 (回)	最大浸水 戸数	最大軒下 浸水戸数	最大孤立 戸数	最大農地 浸水面積 (ha)	避難勧告 (回)	重要公共 施設	災害弱者 関連施設	交通遮断 時間	
617	23	23	12	有	3	274	1	0	3	有	1	有	4	

事業の緊急度(近3年)		災害の危険度					水系上 重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動 (回)	現在流下能 力の割合	現状の安 全度	災害危険 区域	高齢化率 (%)	構造物経 過年数	上流区域 の浸水戸 数	想込区域 内宅地予 定面積 (ha)	流域内開発 予定面積 (ha)	ハザード マップの 公表
有	5	0.1	2年未満	有	24.6	-	0	0	0	無

5. 日程・手続き

平成18年度 工事着手予定

6. 関係者の意見

当該地区の治水対策について、地域住民の熱意は高い。

おおたにかわ
箇所名：大谷川 床上浸水対策特別緊急事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：ひょうごけんあいおいし兵庫県相生市
- 2) 河川名：おおたにかわ おおたにかわ大谷川水系大谷川
- 3) 諸元：整備延長：250m、計画高水流量：40m³/s、排水機場1基
- 4) 総事業費：30億円

2. 目的、必要性

- 1) 目的：度重なる浸水被害の軽減
- 2) 必要性：
 当該地区は、平成16年(台風16号:床上90戸・床下147戸、台風18号:床上1戸・床下25戸)に河川からの越水や高潮による甚大な浸水被害が発生しており、早急な整備が望まれている。また、港湾事業により海岸の防潮ラインが整備されるため、大谷川の高潮対策もあわせて実施し、早急に床上浸水等の被害の軽減を図る必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル(案)に基づいて分析

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B / C)
65.2億円	30.6億円	2.1

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択。

災害発生時の影響					過去(近10年)の災害実績								
浸水戸数 (戸)	軒下浸水 戸数 (戸)	農地面積 (ha)	重要公共 施設数	災害弱者 関連施設	浸水回数 (回)	最大浸水 戸数	最大軒下 浸水戸数	最大孤立 戸数	最大農地 浸水面積 (ha)	避難勧告 (回)	重要公共 施設	災害弱者 関連施設	交通遮断 時間
416	0	0	5	有	2	237	0	0	0	無	4	有	9

事業の緊急度(近3年)	災害の危険度						水系上	地域開発の程度		情報提供	
	被害実績	水防活動 (回)	現在流下能 力の割合	現状の安 全度	災害危険 区域	高齢化率 (%)	構造物経 過年数	重要	想沁区域 内宅地予 定面積 (ha)	流域内開発 予定面積 (ha)	ハザード マップの 公表
有	2	0.55	3年未満	有	21.6	-	0	0	0	0	無

5. 日程・手続き

平成18年度 工事着手予定

6. 関係者の意見

当該地区の治水対策について、地域住民の熱意は高い。

箇所名：新川^{しんかわ}床上浸水対策特別緊急事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：鹿児島県鹿児島市^{かごしまけんかごしまし}
 2) 河川名：新川水系新川^{しんかわすいけいしんかわ}
 3) 諸元：整備延長：660m、計画高水流量：130m³/s
 4) 総事業費：約32億円

2. 目的、必要性

- 1) 目的：度重なる浸水被害の軽減
 2) 必要性：
 ・新川は、平成15年7月29日の豪雨により、市道湊橋より上流住宅地帯を中心に浸水被害が生じたことから、市道湊橋から市道德重橋までの区間の河道拡幅や治水上ネックとなっている橋梁の架け替え等を行い早急に床上浸水等の被害の軽減を図る必要がある。

治水経済調査マニュアル(案)に基づいて分析

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B / C)
109億円	39億円	2.8

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択。

災害発生時の影響(想汜区域内)					過去の災害実績(過去10ヶ箇年間の災害実績)								
浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地浸水面積(ha)	重要公共施設数	災害弱者施設	浸水回数(回)	最大浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	孤立戸数(戸)	最大浸水農地面積(ha)	避難勧告の有無	重要公共施設数	災害弱者施設	交通遮断時間
338	0	0.0	2	有	14	736	0	0	0	有	8	有	7

事業の緊急度		災害発生時の危険度					水系上重要	地域開発の程度		情報提供
被害実績	水防活動(回)	現在流下能力の割合	現況の安全度	災害危険区域	高齢化率(%)	構造物経過年数	上流区域の浸水戸数	想汜区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
有	1	0.40	5年未満	有	17.4	-	250	0	0	有

5. 日程・手続き

平成18年度 工事着手予定

6. 関係者の意見

当該地区の治水対策について、地域住民の熱意は高い。

くしだかわ
箇所名：櫛田川直轄総合水系環境整備事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：左岸 松阪市高須町～三重県飯南郡飯高町
 右岸 松阪市松名瀬町～三重県飯南郡飯高町
- 2) 河川名：櫛田川水系
- 3) 事業内容：蓮ダム浄化事業、櫛田川河川利用推進事業、櫛田川自然再生事業
- 4) 総事業費：18億円

2. 目的、必要性

- 1) 目的：水系一環とした環境整備の実施
- 2) 必要性：

蓮ダムの貯水池では淡水赤潮がしばしば発生し、また洪水時にはその規模により貯水池が長期白濁化し、漁協を初め地元住民から強くの要望されている。

櫛田川本川下流部では水遊び、散策等、住民の憩いの場として多岐に利用されており、地元自治体や地域住民からさらなる整備の要望がある。

また、本川下流部には頭首工などの横断工作物があり、魚類の遡上が阻害されていると共に、近年樹林群の拡大が見られ、洪水流下の支障となるとともに、櫛田川の本래の自然環境が失われつつある。被川では洪水時には被害を防止するため水門を閉鎖しするため、一部区間が水枯れとなり魚類のへい死が生じている。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル(案)に基づいて分析

総事業費	便益(B) 総便益	費用(C)	B / C
18億円	45億円	16億円	2.8

4. 検討

以下の評価項目に基づき総合的に判断の上、採択。

直轄補助機構	水系	事業名 事業主体	事業内容	総事業費	便益(B) 総便益 (億円)	費用(C) (億円)	B/C	河川利用				自然環境				水質				水系全体の優先度	評点	担当課 (担当課長名)			
								学習の場としての活用	水辺への近付きやすさ	河川利用のニーズ	地元との協力体制	緊急性	生態系の多様性	希少種の有無	自然環境の状況	地域の要望	緊急性	水質汚濁状況	人の健康に関する水質改善				水質改善対策の状況	地域の要望	緊急性
直轄	櫛田川(三重県)	直轄総合水系環境整備事業中部地方整備局	水系	18	45	16	2.8	該当無し	護岸勾配が急で水辺へ近づきにくい	健康増進の場イベントの開催予定地、水辺利用等	地元自治体の整備計画があり、維持管理の協力が得られている	早期実施を確約している	現在は生態系が悪くなっている。	びれびれやフナボイ等の希少なタナゴ類	水の連続性の分断、高水敷の樹林化等	地域住民、NPO、地元自治体などが「級川環境保全協議会」を策定し活動している。	他行政機関と連携した計画で、早期に実施する必要がある	毎年濁水が発生している	該当無し	該当無し	毎年要望されている	早期実施を確約している	水系内の事業が3事業	13	中部地方整備局 河川環境課 (課長：五十嵐祥二)
								1	3	3	2	2	2	3	2	3	3	3	1	1	3	2	2		

5. 日程・手続き

平成18年度事業着手予定

6. 関係者の意見

櫛田川水系河川整備計画策定にあたり、地元自治体及び地域住民から強い要望があった。

さばかわ
箇所名：佐波川水系直轄総合水系環境整備事業

1. 事業の概要

1) 位置：山口県防府市西浦ほうふ にしうら～周南市しゅうなん すやま 巢山（左岸）
 山口県防府市小島ほうふ こじま～周南市しゅうなん たかせ 高瀬（右岸）

2) 河川名：佐波川水系佐波川・島地川しまじかわダム

3) 諸元：奈美地区利用推進(水辺の楽校)高水敷整正、親水施設整備等 1 式
 新橋地区利用推進 高水敷整正、親水施設整備等 1 式
 堀地区利用推進 高水敷整正、親水施設整備等 1 式
 佐波川中流域低水路整備(魚道改善)
 島地川ダム貯水池水質保全 曝気循環施設等 1 式

4) 総事業費：約 9 億円

2. 目的、必要性

1) 目的：河川の利用推進
 貯水池の水質保全

2) 必要性：

- ・河川・ダムの空間利用者は年間約29万人(H15河川水辺の国勢調査より)にのぼり、上下流部伴に子ども達の環境学習の取り組みが増えつつあるが、安全に親水出来る箇所が殆ど無く、水辺に近づきやすい河岸などの利用推進の拠点整備が必要。
- ・島地川ダム貯水池において近年アナベアによるアオコが発生により地域から貯水池の水環境改善が望まれており、水環境整備が必要。
- ・中流部には横断工作物(取水堰)が多数設置されているが、魚道が機能を十分に果たしておらず、魚類の遡上等に支障をきたしており、魚道の効果を高めると共に利用促進の向上の為、低水路整備が必要。

3. 費用効果分析の結果

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B / C)
17.9 億円	8.7 億円	2.1

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択。

直轄補助機構	水系	事業名 事業主体	事業内容	総事業費	便益(B) 総便益 (億円)	費用(C) (億円)	B/C	河川利用					自然環境				水質				水系全体の優先度	評点	担当課 (担当課長名)		
								学習の場としての活用	水辺への近づきやすさ	河川利用のニーズ	地元との協働体制	緊急性	生態系の多様性	希少種の有無	自然環境の状況	地域の要望	緊急性	水質汚濁状況	人の健康に関する水質改善	総合水質改善対策の必要性				地域の要望	緊急性
直轄	佐波川 (山口県)	直轄総合水系環境整備事業 中国地方整備局	水系	8.6	17.9	8.7	2.1	水辺の楽校プロジェクト	水辺に近づきやすい	3項目以上	2項目以上	水辺楽校協議会で早期実施要望が非常に強い						富栄養化問題が毎年発生している	取水及び臭い等の障害があり、その改善を行う	計画の必要性がある	要望がある	早期実施の確約をしている	水系内の策定計画数5以上	14	中国地方整備局 河川計画課長 (中川 哲志)
								8	12	12	8	5						3	2	2	2	2	3		

5. 日程・手続き

H18年度：島地川ダム水環境整備 実施設計着手予定
 奈美地区利用推進（水辺の楽校）事業着手予定

6. 関係者の意見

利用推進及び水環境保全に対し地元自治体及び関係団体から強い要望がある。

なかがわ
箇所名：那賀川直轄総合水系環境整備事業

1．事業の概要

1) 位置：那賀川左岸：徳島県阿南市那賀川町中島～阿南市深瀬

那賀川右岸：徳島県阿南市辰巳～加茂

2) 河川名：那賀川水系桑野川

3) 諸元：親水護岸：約4,000m、散策路整備：約20,000m

4) 総事業費：約28億円

2．目的、必要性

1) 目的：親水性の向上及び拠点間のネットワーク化

2) 必要性：

- ・那賀川・桑野川の河川整備の方向性を示すために地域住民の立場で考え実施されてきた「那賀川流域フォーラム2030」より、「魅力有る水辺空間の再生」として、親しめる水辺、生物の多様性が保全された水辺、レクリエーションができる水辺、環境教育あるいは祭り等が出来る水辺の再生・創出等を住民参加で推進する、ということが提言されており、地域住民が親しめる水辺空間作りが強く求められている。
- 当該地区は阿南市市街地の中心部に位置し、町づくり交付金事業による整備と相まっての効果が期待できる。

3．費用効果分析の結果

河川環境整備事業等の簡便な評価について(案)参照

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B / C)
23億円	21億円	1.1

4．検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択。

直轄補助機構	水系	事業名 事業主体	事業内容	総事業費	便益(B) 総便益 (億円)	費用(C) (億円)	B/C	河川利用				自然環境				水質				水系全体の優先度	評価	担当課 (担当課長名)			
								学習の場としての活用	水辺への近づくやすさ	河川利用のニーズ	地元との協体制	緊急性	生態系の多様性	希少種の有無	自然環境の状況	地域の要望	緊急性	水質汚濁状況	人の健康に関する水質改善				総合水質改善対策の状況	地域の要望	緊急性
直轄	那賀川(徳島県)	直轄総合水系環境整備事業 四国地方整備局	水系	28	23	21	1.1	地域独自の学習の場	水辺へ近づくに くい	3項目以上	2項目以上	「那賀川流域フォーラム2030」の提言											水系内の策定計画数2	15	四国地方整備局 河川計画課 (課長 鎌田一朗)
								4	6	5	6	6											1		

5．日程・手続き

平成18年度 全体計画及び詳細設計実施。

6．関係者の意見

「那賀川流域フォーラム2030」の提言にも見られるよう、当該地区の河川環境整備に対する地域住民の熱意は高い。

やまくにがわ
箇所名：山国川直轄総合水系環境整備事業

1. 事業の概要

1) 位置：左岸 大分県中津市耶馬溪町～福岡県築上郡吉富町高浜
右岸 大分県中津市耶馬溪町～大分県中津市小祝

2) 河川名：山国川水系山国川・支川山移川

3) 諸元：柿坂・冠石野・鮎返地区河川環境整備
耶馬溪ダム湖活用環境整備

4) 総事業費：約 8 億円

2. 目的、必要性

1) 目的：水辺及びダム湖の利用推進

2) 必要性：

- ・有名な景勝地や観光地を有する山国川では、環境学習・自然体験活動・水上スポーツの場として河川及びダム湖の利用のニーズが高く、市民団体等の活動も盛んで地元との協力体制も整っているが、水辺へ近づき難いことから、環境整備を実施し、安全な利用促進を図り地域活性化に寄与する。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル(案)に基づいて分析

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B / C)
20 億円	8 億円	2.5

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択。

直轄補助機構	水系	事業名 事業主体	事業内容	総事業費	便益(B) 総便益 (億円)	費用(C) (億円)	B/C	河川利用				自然環境			水質				水系全体の優先度	評点	担当課 (担当課長名)			
								学習の場としての活用	水辺への近づきやすさ	河川利用のニーズ	地元との協力体制	緊急性	生態系の多様性	希少種の有無	自然環境の状況	地域の要望	緊急性	水質汚濁状況				人の健康に関する水質改善	総括水質改善対策の状況	地域の要望
直轄	山国川 (大分県)	直轄総合水系環境整備事業九州地方整備局	水系	8.0	20	8.0	2.5	地域独自の学習の場となっている	水辺に近づくにいき	3項目以上	2項目以上	2項目以上										水系内の計画策定数4	16	九州地方整備局 河川環境課 (課長：加藤智)
								8	12	12	12	12										2		

5. 日程・手続き

平成 18 年度 実施設計及び工事着手。

6. 関係者の意見

当該地区の環境整備について、県、市、地域住民の期待は高い。

もがみがわちゅうりゅうよこやまちく

箇所名：最上川中流横山地区直轄消流雪用水導入事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：山形県北村山郡大石田町
 2) 河川名：最上川水系最上川（中流）
 3) 諸元：導水量約0.4m³/s
 揚水機場 1 箇所、導水路L=100m
 4) 総事業費：約 6 億円

2. 目的、必要性

- 1) 目的：
 中小河川が積雪及び排雪により河道閉塞が生じ、浸水被害の恐れがある地域において、消流雪用水を導水する各種設備を整備し、浸水被害の軽減を図る。
- 2) 必要性：
 山形県北村山郡大石田町は最大積雪深が250cmを記録する日本でも有数の豪雪地帯であり、特別豪雪地帯の指定を受けている。大石田町では町内を流れる小河川が流量不足のため、雪による水路閉塞が発生し、浸水被害の恐れがあることから、最上川から消流雪用水を取得するための取水施設・導水路等を整備する必要がある。

3. 費用便益分析の結果

消流雪用水導入事業評価マニュアル（案）に基づいて分析

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B / C)
6 . 4 億円	5 . 5 億円	1 . 2

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択。

- ・災害発生時の影響（公共施設数、災害弱者施設数 等）
- ・過去の災害実績
- ・対象地域の状況（高齢化率等）

直轄補助機構	水系名	事業名 事業主体	地先	総事業費 (億円)	便益(B) 総便益 (億円)	費用(C) (億円)	B / C	住民生活						評点	担当課 (担当課長名)
								対象区域内 人口	積雪指数	重要公共 施設	災害弱者 施設	高齢化率	特別豪雪地帯、 豪雪地帯		
直轄	最上川	最上川中流直轄消流雪用水導入事業 東北地方整備局	山形県北村山郡大石田町	5.6	6	5.5	1.2	880	18,850	5	1	27	特別豪雪地帯	11	東北地方整備局河川計画課(課長 近藤修)
								1	2	2	1	2	3		

5. 日程・手続き

- 平成 1 8 年度 新規着手
 平成 2 0 年度 完了予定

6. 関係者の意見

- ・雪による水路閉塞が発生し、浸水被害の恐れがあることから、地元自治体から強い要望がある。
- ・対岸の大石田地区では消流雪用水導入事業が完成しており、事業効果などを地元が十分に理解している。

(2) ダム事業 (大枠箇所は個表を添付)

【河川総合開発事業】

道庁 機構 補助	水系名	事業名 事業主体	地先	総事業費 (億円)	総便益(E)		B/C	便益の根拠情報等 洪水被害												情報提供の状況 ハザードマップ の公表									
					一般 資産	農作物 害、営業 停止損失 等		農作業 設備等 被害額	残存 価値	総費用 (C) (億円)	災害発生時の影響		過去(近10年)の災害実績		事業の緊急度(近3年)		現況 低下 能力の割 合	災害の危険度 安全度 に対する 割度(年)	出雲危険 区域等 指定		高齡化率 (%)	地域開発の程度 指定区域 発定面積 (ha)							
道庁	木曾川	木曾川水系連絡導水 管 格 中部地方整備局	呑口：坂本県垣 栗駒川町 吐口：坂本県垣 茂郡坂本町	約900億円	1,223	-	39	943.0	1.3	洪水影響人口 (人)	3,838,138	35	15	39,409,534	50	583	無	10	14	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

便益の根拠情報等 洪水被害		過去(近10年)の災害実績		事業の緊急度(近3年)		災害の危険度		地域開発の状況													
洪水影響人口 (人)	3,838,138	災害発生時の影響 生活・社会活動への 影響(取水制限 日数)	35	洪水影響人口 (人)	39,409,534	取水制限率 (最大値%)	50	洪水発生 累計日数	583	出雲危険 区域等 指定	高齡化率 (%)	14	現況 低下 能力の割 合	0.66	出雲危険 区域等 指定	高齡化率 (%)	27	指定区域 発定面積 (ha)	0	指定区域 発定面積 (ha)	0
洪水影響人口 (人)	3,838,138	災害発生時の影響 生活・社会活動への 影響(取水制限 日数)	35	洪水影響人口 (人)	39,409,534	取水制限率 (最大値%)	50	洪水発生 累計日数	583	出雲危険 区域等 指定	高齡化率 (%)	14	現況 低下 能力の割 合	0.66	出雲危険 区域等 指定	高齡化率 (%)	27	指定区域 発定面積 (ha)	0	指定区域 発定面積 (ha)	0

道庁 機構 補助	水系名	事業名 事業主体	地先	総事業費 (億円)	総便益(E)		B/C	便益の根拠情報等 洪水被害												情報提供の状況 ハザードマップ の公表																	
					一般 資産	農作物 害、営業 停止損失 等		農作業 設備等 被害額	残存 価値	総費用 (C) (億円)	災害発生時の影響		過去(近10年)の災害実績		事業の緊急度(近3年)		現況 低下 能力の割 合	災害の危険度 安全度 に対する 割度(年)	出雲危険 区域等 指定		高齡化率 (%)	地域開発の程度 指定区域 発定面積 (ha)															
道庁	益川	鹿野川ダム改造事業	愛媛県大洲市益 川町山鳥坂	約420億円	703	254	-	400	1.8	洪水影響人口 (人)	約8,000	約7,300	683	53	5	971	446	2374	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有

便益の根拠情報等 洪水被害		過去(近10年)の災害実績		事業の緊急度(近3年)		災害の危険度		地域開発の状況													
洪水影響人口 (人)	52,499	災害発生時の影響 生活・社会活動への 影響(取水制限 日数)	-	洪水影響人口 (人)	-	取水制限率 (最大値%)	-	洪水発生 累計日数	-	出雲危険 区域等 指定	高齡化率 (%)	27	現況 低下 能力の割 合	0	出雲危険 区域等 指定	高齡化率 (%)	27	指定区域 発定面積 (ha)	0	指定区域 発定面積 (ha)	0
洪水影響人口 (人)	52,499	災害発生時の影響 生活・社会活動への 影響(取水制限 日数)	-	洪水影響人口 (人)	-	取水制限率 (最大値%)	-	洪水発生 累計日数	-	出雲危険 区域等 指定	高齡化率 (%)	27	現況 低下 能力の割 合	0	出雲危険 区域等 指定	高齡化率 (%)	27	指定区域 発定面積 (ha)	0	指定区域 発定面積 (ha)	0

きそがわすいけいれんらくどうすいる

箇所名：木曽川水系連絡導水路事業（河川総合開発事業）

1. 事業の概要

- 1) 位置：呑口：岐阜県揖斐郡揖斐川町、吐口：岐阜県加茂郡坂祝町
- 2) 河川名：呑口：木曽川水系揖斐川、吐口：木曽川水系木曽川
- 3) 導水路延長：約 4.4 km
- 4) 総事業費：約 900 億円

2. 目的、必要性

- 1) 目的：
 - ・徳山ダム¹の洪水対策容量に貯留した水を利用し、異常洪水時において、揖斐川から木曽川及び長良川に最大20m³/sの緊急水の導水を行う。
 - ・徳山ダムで開発した愛知県及び名古屋市の都市用水4.0m³/sを揖斐川から木曽川に導水する。
- 2) 必要性：
 - ・木曽川水系では、洪水が頻繁に発生しており、特に平成6年の洪水時には、木曽川本川が枯渇して川底が露出し、河川環境に多大な影響が生じ、また、広大な地域で時間断水、用水不足等が発生した。このようなことから、徳山ダムに洪水対策容量を確保し、異常洪水時に木曽川水系に緊急水を補給することとしており、この緊急水を揖斐川から木曽川及び長良川に導水するため、本事業により連絡導水路を建設する必要がある。
 - ・近年は水資源開発施設の計画当時と比較して少雨の都市が多く、水資源供給に係る安定性が低下している。このため、徳山ダムにより、近年20ヶ年中第2位の洪水年においても都市用水を安定的に供給することとしている。このうち愛知県及び名古屋市に係る都市用水を揖斐川から木曽川に導水するため、本事業により連絡導水路を建設する必要がある。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B / C)
1, 2 2 3 億円	9 4 3 億円	1 . 3

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択。

洪水被害	災害発生時の影響					過去(近10年)の災害実績						
	浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地浸水面積(ha)	重要公共施設数	災害弱者関連施設	被災頻度(回)	浸水戸数(戸)	軒下浸水戸数(戸)	農地浸水面積(ha)	避難勧告	重要公共施設	災害弱者関連施設等
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

事業の緊急度(近3年)		災害の危険度				地域開発の程度		情報提供の状況
被害実績	水防活動	現況流下能力の割合	治水安全度(年)	災害危険区域等の指定	高齢化率(%)	想定氾濫区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
-	-	-	-	-	-	-	-	-

洪水被害	災害発生時の影響		過去(近10年)の災害実績					事業の緊急度(近3年)	災害の危険度		地域開発の状況
	洪水影響人口(人)	生活・社会活動への影響(取水制限日数)	被災頻度(のべ回数)	洪水影響人口(人)	取水制限率(最大値%)	生活・社会活動への影響(取水制限累計日数)	給水車出動	洪水発生	洪水に対する利水安全度(10年間での想定発生回数)	高齢化率(%)	地域開発計画
-	3,838,138	35	15	39,409,534	50	583	無	4	10	14	-

5. スケジュール

平成18年度 新規に実施計画調査に着手。

6. 関係者の意見

愛知県、岐阜県、三重県及び名古屋市から早期建設の強い要望がある。

箇所名：鹿野川かのがわダム改造事業（直轄河川総合開発事業）

1. 事業の概要

- 1) 位置：愛媛県大洲市おおずしひじかわちようやまとさか肱川町山鳥坂
 2) 河川名：肱川水系肱川ひじかわ ひじかわ
 3) 諸元：（既設ダム）
 ・型式：重力式コンクリートダム ・堤高：61.0m
 ・堤頂長：168m ・総貯水容量：48,200千m³
 ・湛水面積：2.32km²

改造事業内容

- ・貯水池容量の振り替えによる治水・不特定（環境）容量の増強
- ・トンネル洪水吐（新設）、利水放流施設（増設）、水質保全対策等

4) 総事業費：約420億円

2. 目的、必要性

- 1) 目的：
 ・洪水調節
 ・流水の正常な機能の維持

2) 必要性：

・肱川は、平成7年7月洪水において、甚大な被害をうけたことから、河川激甚災害対策特別緊急事業が採択され、再度災害を防止するための事業が行われた。その後、平成16年8月に戦後2番目となる大洪水、さらに平成17年9月にも浸水被害が発生するなど、洪水被害が頻発しており、地域住民より早急な治水対策が望まれている。

また、肱川発電所のピーク立て発電のために、下流では一日の中で水量が人為的に大幅に変動しているなど、河川環境上の問題が発生しており、流水の正常な機能を維持するため不特定補給を行うことが求められている。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル（案）に基づいて分析

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B / C)
703億円	400億円	1.8

4. 検討

災害発生時の影響					過去(近10年)の災害実績							
洪水被害	浸水戸数(戸)	床上浸水戸数(戸)	農地浸水面積(ha)	重要公共施設数	災害弱者関連施設	被災頻度(回)	浸水戸数(戸)	床上浸水戸数(戸)	農地浸水面積(ha)	避難勧告	重要公共施設	災害弱者関連施設等
	約8,000戸	約7,300戸	683	53	有	5	971	446	2,374	有	有	有

事業の緊急度(近3年)		災害の危険度				地域開発の状況		情報提供の状況
被害実績	水防活動	現況流下能力の割合	治水安全度(年)	災害危険区域等の指定	高齢化率(%)	想定氾濫区域内宅地予定面積(ha)	流域内開発予定面積(ha)	ハザードマップの公表
有	有	0.07	100	有	27	27	27	有

災害発生時の影響		過去(近10年)の災害実績					事業の緊急度(近3年)	災害の危険度		地域開発の状況	
洪水被害	治水影響人口(人)	生活・社会活動への影響(取水制限日数)	被災頻度(のべ回数)	治水影響人口(人)	取水制限率(最大値%)	生活・社会活動への影響(取水制限累計日数)	給水車出動	洪水発生	洪水に対する利水安全度(10年間の想定発生回数)	高齢化率(%)	地域開発計画
	52,499	-	-	-	-	-	-	無	0	27%	-

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択。

5. 日程・手続き

平成16年5月 当該事業を含めた河川整備計画策定
 平成18年度 新規建設事業着手

6. 関係者の意見

大洲市より、治水・不特定（環境）両面からダム再開発の強い要望がある。

(3) 砂防事業等（太枠箇所は個表を添付）

都道府県等名	箇所名	総事業費 (百万円)	総経費 (B)			総費用 (C)	B / C	その他の指標による評価 ※災害発生時、被害するべきは対象外、特 元重要等時必ずしも対象を記載、特	災害発生時の 影響の大きさ		過去の災害実績や事業実施の緊急性				災害発生時の危険度			地域間の協力体制		災害情報の 提供 の有無	担当課 (担当課長氏名)									
			一般資産 被害 軽減額 (百万円)	農作物 被害 軽減額 (百万円)	公共土木 施設等損 害軽減額 (百万円)				人的被害 軽減額 (百万円)	保全 人家 戸数	重要 公共 施設	避難 場所 避難 経路	重江 の災 害発 生年	過去10年間の災害履歴 人的 被害 戸数	過去10年間の災害履歴 重要公共 施設の 被害 被害 戸数	地形・ 地質の 状況	罹災 の 状況	平均 浸床 勾配	砂防 設備 整備 状況			住宅 空地 開墾の 有無	五反以外 の事業 計画の 有無	防災等 活動の 実施 有無	維持管理 の協力体 制					
北海道	8線 <small>ハチゴ</small> の沢川	230	851	351	69	431	-	211	11	1	なし	H13	なし	11	あり	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	あり	あり	21	本支河川局 砂防部係全課 (課長 牧野祐至)		
青森県	畑沢 <small>ハタザ</small>	140	1,881	1,090	1.0	74	716	134	42	1	あり	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	あり	あり	19	本支河川局 砂防部係全課 (課長 牧野祐至)		
岩手県	箱崎東の沢 <small>ハコザキ</small>	300	4,005	2,232	1.0	566	1,206	276	72	5	あり	H7	あり	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	あり	あり	21	本支河川局 砂防部係全課 (課長 牧野祐至)
宮城県	迫川2 <small>セコガハ</small>	720	1,639	727	1.0	438	297	657	103	2	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	あり	あり	19	本支河川局 砂防部係全課 (課長 牧野祐至)	
秋田県	小砂科沢 <small>コサダカ</small>	300	7,715	5,817	-	1,001	897	283	130	6	一般	あり	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	あり	あり	26	本支河川局 砂防部係全課 (課長 牧野祐至)	
山形県	大沢中の沢 <small>オホアサノ</small>	157	1,275	313	-	656	306	149	14	3	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	あり	あり	20	本支河川局 砂防部係全課 (課長 牧野祐至)	
山形県	清水平 <small>シズミ</small>	120	1,088	573	-	24	491	115	20	2	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	あり	あり	20	本支河川局 砂防部係全課 (課長 牧野祐至)	
千葉県	合戸 <small>カウ</small>	900	2,000	539	56	947	450	830	17	3	一般	あり	H1	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	あり	あり	25	本支河川局 砂防部係全課 (課長 牧野祐至)	
長野県	諏沢 <small>サツサ</small>	200	4,835	2,994	-	739	1,222	187	64	6	なし	H16	あり	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	あり	あり	25	本支河川局 砂防部係全課 (課長 牧野祐至)	

鳥取県	家ノ藪谷川 イノハシガキ	200	913	358	1.0	159	395	188	4.9	地域防災計画上の避難所あり、土砂災害警戒区域等に指定済み。	12	1	なし	あり	なし	なし	なし	なし	なし	なし	未整備	15	不良	不良	なし	あり	あり	あり	あり	あり	19	本条河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)
山口県	西市一區南川 ニシシチヒツチ	300	1,197	127	-	1,007	63	274	4.4	H16の台風により、風倒木が多数発生。 災害時緊急避難所兼避難施設の西市保育園、避難場所の豊田生涯学習センターがある。	なし	2	一般	あり	H16	なし	なし	なし	なし	なし	未整備	11	不良	不良	なし	あり	あり	あり	あり	あり	22	本条河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)
徳島県	大谷 オホヤニ	650	2,113	164	25	833	1,091	591	3.6	H17の台風14号で山腹崩壊が発生し、緊急な対策が必要。	51	4	なし	なし	H17	なし	なし	なし	なし	なし	低い	3	不良	不良	あり	あり	あり	あり	あり	あり	23	本条河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)
香川県	北内川② キタウチノカハ	240	520	328	3.0	29	160	221	2.4	H16の台風23号で土砂流出が発生し、家屋被害が生じた。	9	1	なし	なし	H16	なし	1	なし	なし	なし	未整備	13	不良	不良	あり	あり	あり	あり	あり	あり	21	本条河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)
愛媛県	佐古の身谷 サコノミヤ	120	1,658	534	1.0	227	896	116	14.3	地質が脆弱で土砂流出の危険性が高い。 地元から強い要望がある。	35	1	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	未整備	7	不良	不良	なし	あり	あり	あり	あり	あり	17	本条河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)
福岡県	山中川 ヤマノカハ	447	807	247	-	209	351	414	2.0	地形地質の状況、植生の状況が極めて危険箇所情報等を公表している。	10	1	なし	あり	なし	なし	なし	なし	なし	なし	未整備	11	植不良	植不良	あり	あり	あり	あり	あり	あり	22	本条河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)
福岡県	石輪谷川 イシワリ	220	820	207	1.0	301	311	206	4.0	地形地質の状況、植生の状況が極めて危険箇所情報等を公表している。	6	1	なし	あり	なし	なし	なし	なし	なし	なし	未整備	15	植不良	植不良	なし	あり	あり	あり	あり	あり	21	本条河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)
福岡県	中峠川 ナカツツミ	251	1,120	420	3.0	205	492	229	4.9	地形地質の状況、植生の状況が極めて危険箇所情報等を公表している。	19	2	なし	あり	なし	なし	なし	なし	なし	なし	未整備	8	不良	不良	なし	あり	あり	あり	あり	あり	18	本条河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)
長崎県	櫛川(藤川) シブガハ	350	1,866	888	1.0	210	767	316	5.9	流域が窄しく脆弱であり、中小洪水により生じた土砂が河床内に不安定な状態で堆積し、異常出水により土石流の恐れがあり。	37	1	重要	なし	H15	なし	なし	なし	なし	なし	未整備	8	植不良	植不良	なし	あり	あり	あり	あり	あり	20	本条河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)
宮崎県	奈佐水峠谷川 ナサミツツミ	200	311	113	4.0	22	172	183	1.7	防災活動の推進、維持管理の協働体制あり。 危険箇所情報等の公表あり。	5	1	なし	あり	なし	なし	なし	なし	なし	なし	未整備	30	植不良	植不良	なし	あり	あり	あり	あり	あり	20	本条河川局 砂防部保全課 (課長 牧野裕至)

鹿児島県	五社上川 ゴウシャカミガハ	300	501	193	21	24	263	294	1.7	防災活動の実施、維持管理の協力体制あり。北薩圏所管情報の公表あり。	9	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	あり	あり	あり	あり	あり	18	本宮河川局 砂防部隊全課 (課長 牧野裕至)	
鹿児島県	堂の馬場川 ウチノウマバシ	120	506	120	-	173	213	117	4.3	防災活動の実施、維持管理の協力体制あり。北薩圏所管情報の公表あり。	5	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	あり	あり	あり	あり	あり	18	本宮河川局 砂防部隊全課 (課長 牧野裕至)	
鹿児島県	城家台川 シロシロエビガハ	170	3,835	1,586	-	1,111	1,138	166	23.1	防災活動の実施、維持管理の協力体制あり。北薩圏所管情報の公表あり。	62	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	あり	あり	あり	あり	あり	22	本宮河川局 砂防部隊全課 (課長 牧野裕至)	
鹿児島県	綿木川 ワタキ	300	481	238	2.0	5.0	236	287	1.7	防災活動の実施、維持管理の協力体制あり。北薩圏所管情報の公表あり。	7	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	あり	あり	あり	あり	あり	18	本宮河川局 砂防部隊全課 (課長 牧野裕至)	
鹿児島県	運次野川 ウチノノリノガハ	700	1,177	441	7.0	273	456	626	1.9	防災活動の実施、維持管理の協力体制あり。北薩圏所管情報の公表あり。	14	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	あり	あり	あり	あり	あり	あり	20	本宮河川局 砂防部隊全課 (課長 牧野裕至)	
沖縄県	安和与那川 アヲユナガハ	379	550	283	-	-	267	349	1.6	H10年度 災害履歴あり。保全人普及及び第一次緊急輸送路である国道を保全。地況住居から強い要望あり。	45	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	あり	あり	あり	あり	あり	あり	25	本宮河川局 砂防部隊全課 (課長 牧野裕至)

土面	高知県	250	1,096	143	-	650	303	220	5.0	15	1	重要あり	あり								あり	30	30	凸状	明瞭		南積土 潜水帯にあり	あり	あり	あり	あり	保念置 (物野指 至)	27
馬場本 山	長崎県	670	760	580	-	-	180	571	1.3	23	1											77	33		明瞭		南積土 常積あり	あり	あり	あり	あり	保念置 (物野指 至)	24
野田	熊本県	150	1,013	718	-	30	265	144	7.0	28	2		あり	H16								30	45	谷地状	明瞭	あり	砂積土等	あり	あり	あり	あり	保念置 (物野指 至)	32
新元	鹿児島県	180	451	308	1.0	-	142	173	2.6	10				S60								30	35	凸状	明瞭	あり	南積土 潜水帯にあり 生野指帯が 不良	あり	あり	あり	あり	保念置 (物野指 至)	23
宮原	沖縄県	300	1,989	193	-	1,159	637	268	7.4	9		重要あり		H14								38.5	35	凸状	明瞭	あり	南積土 潜水帯にあり	あり	あり	あり	あり	保念置 (物野指 至)	27

はこざきひがし さわ
箇所名：箱崎東の沢 通常砂防事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：岩手県釜石市かまいしし
 2) 河川名：その他水系 沼川ぬまかわがわ
 3) 計画：砂防えん堤工 2基
 4) 総事業費：約3億円

2. 目的、必要性

- 1) 目的：土砂災害に対する安全の確保
 2) 必要性：
 ・人家72戸、郵便局、児童館、箱崎東部漁協等の保全施設が多い。
 ・地形、地質、植生の状況が悪く土砂災害の発生の危険性が高い。

3. 費用効果分析の結果

土石流対策事業の費用便益分析マニュアル(案)に基づいて分析

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B / C)
40億円	2.8億円	14.5

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択。

災害発生時の 影響の大きさ				過去の災害実績や事業実施の緊急性						災害発生時の危険度			
保全 人家 戸数	重要 公共 施設	災害 弱者 施設	避難 場所 避難路	直近 の災 害発 生年	過去10年間の災害履歴					地形・ 地質 の 状況	植生 の 状況	平均 溪床 勾配	砂防 設備 整備 状況
					人的 被害	最大 被災 戸数	重要公共 施設の 被災	災害弱者 施設の 被災	避難の 実績				
72	5	なし	あり	H7	なし		なし	なし	なし	不良	極不良	10	未整備

地域開発の状況・ 関連事業との整合		地域の協力体制		災害情報 の提供
住宅 宅地 開発の 有無	左記以外 の事業 計画の 有無	防災等 活動の 実施	維持管理 の協力体 制	危険箇所 情報等の 公表の 有無
なし	なし	なし	あり	あり

5. 日程・手続き

平成18年度 詳細設計・地質調査予定

6. 関係者の意見

平成17年3月29日岩手県告示第258号により土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域が指定となったことから、地域住民の関心は高い。

箇所名：城後谷川 火山砂防事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：鹿児島県薩摩川内市
 2) 河川名：1級川内川水系 城後川
 3) 諸元：砂防えん堤工 1基
 4) 総事業費：約2億円

2. 目的、必要性

- 1) 目的：土石流災害防止のため
 2) 必要性：
 ・当溪流は河床勾配が1/5の土石流危険溪流であり、溪流は荒廃し河床には不安定土砂も多量にあることから土石流の発生が懸念される。今後、次期出水により多量の土砂が流出する恐れあることから下流人家62戸、災害時要援護者関連施設、病院への被害が懸念されることから、土砂災害防止対策が急務となっている。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル(案)に基づいて分析

便益(B)	費用(C)	事業効果(B/C)
3.8億円	1.7億円	23.1

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択。

災害発生時の影響の大きさ				過去の災害実績や事業実施の緊急性					
保全人家戸数	重要公共施設	災害弱者施設	避難場所 避難経路	直近の 災害 発生年	過去10年間の災害実績				
					人的被害	最大被災戸数	重要公共施設の被災	災害弱者施設の被災	避難の実績
62	4	重要	あり	なし	なし	なし	なし	なし	なし

災害発生時の危険度				地域開発の状況・関連事業との整合		地域の協力体制		災害情報の提供
地形・地質の状況	植生の状況	平均河床勾配(度)	砂防設備整備状況	住宅地開発の有無	左記以外の事業計画の有無	防災等活動の実施	維持管理の協力体制	危険箇所情報等の公表の有無
不良	不良	10	未整備	なし	なし	行っている	ある	あり

5. 日程・手続き

平成18年度 実施設計，用地買収，工事一部着手予定。

6. 関係者の意見

土石流から人命財産保全のため、地元自治体及び地元関係団体からも強い要望がある。

箇所名：芋川地区直轄地すべり対策事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：新潟県長岡市、小千谷市、魚沼市、北魚沼郡川口町
- 2) 水系名：信濃川水系
- 3) 諸元：抑制工 集水井工 約2,400m、水抜ボーリング工 約9,300m 他
抑止工 アンカー工 約48,300m 他
- 4) 総事業費：約183億円
注)新潟県が実施する災害関連緊急地すべり対策事業費を含む

2. 目的、必要性

- 1) 目的：
新潟県中越地震により芋川流域においては、大規模な河道閉塞を含む約1,800箇所を超える斜面崩壊が発生し、激甚な被害が発生した。また、昨年は中越地方で19年ぶりの豪雪となり、その後の融雪出水等によって流域の荒廃が進んだ。このため、直轄地すべり対策事業により、当該流域における集中的かつ迅速な対策を講じようとするものである。
- 2) 必要性：
流域内及び下流域の集落等を保全し、地域の復興に資するよう早急な対策を行う必要がある。

3. 費用便益分析の結果

治水経済調査マニュアル(案)等に基づいて分析

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B / C)
240億円	183億円	1.3

4. 検討

評価に係る資料及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択。

災害発生時の影響						過去の災害実績や事業実施の緊急性					
保全人家戸数	公共的施設	災害時要援護者関連施設	避難場所避難路	河川への影響		直近の災害発生の有無	人的被害 人	最大被災戸数 戸数	公共的施設 施設名	災害時要援護者関連施設 施設名	避難の実績
戸数	施設名	施設名	施設名	土砂量 (千m3)	河川種別						
249	国道、県道、市町村道、郵便局、集落センター、公民館	なし	国道、県道	16,000	一級	H16 (中越地震)	負傷者あり	多数	国道、県道、市町村道、郵便局、集落センター、公民館	なし	あり

災害発生の危険			関連事業の有無	地域の協力体制		災害情報の提供
地すべり地形の有無	地すべりの兆候			防災等活動の実施	維持管理の協力体制	
	明瞭度	人家等での兆候				
明瞭	明瞭	あり	あり	なし	あり	

5. 日程・手続き

- ・平成18年度直轄事業着手予定

6. 関係者の意見

当該地域の復興のため、早急な地すべり対策の実施について、地元自治体及び地域住民から非常に強い要望がある。

箇所名：志井地区地すべり対策事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：広島県広島市佐伯区湯来町志井
- 2) 河川名：太田川水系水内川
- 3) 諸元：横ボーリング工 L=2700m, 水路工 L=1040m
- 4) 総事業費：2.9億円

2. 目的、必要性

- 1) 目的：地すべりによる災害の防止
- 2) 必要性：

当該地区ではH17.9に台風14号の接近による豪雨により、地すべり災害が発生し、人家1棟が全壊した。また、地域の唯一の生活道路でもあり、バス路線である国道が崩壊土砂により1日間通行止めとなり、多大な被害が発生した。そのため再度災害や周辺部の地すべり災害防止を図り、民生の安定を図るものである。

3. 費用便益分析の結果

治水経済調査マニュアル(案)に基づいて分析

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B / C)
5.0億円	2.7億円	1.9

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択。

災害発生時の影響						過去の災害実績や事業実施の緊急性					
保全人家 戸数	公共的 施設	災害時要援護 者関連施設	避難場所 避難路	河川への影響		直近の災 害発生 の有無	人的 被害	最大被災 戸数	公共的 施設	災害時要援護 者関連施設	避難の 実績
				土砂量 (千m3)	河川種別						
11	国道 一級河川	なし	なし	225	一級	H17.9	0	1	国道 迂回路なし林道	なし	あり

災害発生の危険			関連事業 の有無	地域の協力体制		災害情報 の提供
地すべり 地形の 有無	地すべりの兆候			防災等 活動の 実施	維持管理 の協力体 制	危険箇所 情報等の 公表の 有無
	明瞭度	人家等 での 兆候				
明瞭	明瞭	明瞭	計画中	あり	あり	あり

5. 日程・手続き

平成18年度事業着手予定

6. 関係者の意見

地すべり災害未然防止のため、地元自治体及び関係団体から強い要望がある。

箇所名：^{ひらおか}平岡 1 号区域急傾斜地崩壊対策事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：^{あおもりけんあおもりし}青森県青森市
 2) 事業概要：全体計画延長 L = 284 m
 現場打吹付法砕工 A = 8,900 m²
 4) 総事業費：約3.9億円

2. 目的、必要性

- 1) 目的：急傾斜地崩壊防止施設の新築
 2) 必要性：
 ・平岡1号区域においてはH17年に融雪により斜面が崩落し、住民が一時避難した経緯がある。崩落箇所については災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業により対策工事を実施したが、残斜面部についても斜面崩壊の危険性が高いことから、引き続き災関フォロ - として急傾斜地崩壊対策事業を実施するものである。

3. 費用効果分析の結果

治水経済調査マニュアル(案)に基づいて分析

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B / C)
11.51億円	3.69億円	3.12

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択。

災害発生時の影響				過去の災害実績や事業実施の緊急性						災害発生時の危険度				
保全人家戸数(戸)	重要公共施設(件)	災害弱者施設	避難場所・避難路	直近の災害発生年	人的被害	最大被災戸数(戸)	重要公共施設被災	災害時要援護者関連施設被災	避難の実績	斜面の高さ(m)	斜面の勾配(度)	斜面形状	遷急線	オーバーハングの有無
29	1			H17			あり		あり	30	45	谷地形	明瞭	あり

災害発生時の危険度			関連事業の有無	地域の協力体制		災害情報の提供 危険箇所情報等の公表の有無	評点	B/C	総便益(B) (百万円)	一般資産被害軽減額 (百万円)	農作物被害軽減額 (百万円)	公共土木施設等被害軽減額 (百万円)	人的被害軽減額 (百万円)	総費用(C) (百万円)
地盤の状況	湧水の有無	植生の状況		防災等活動の実施	維持管理の協力体制									
軟岩	常時あり	不良		あり	あり	あり	35	3.12	1,151	796	5	34	316	369

5. 日程・手続き

平成18年度 実施設計、対策工事着手予定。

6. 関係者の意見

当該地区の土砂災害対策について、地域住民の理解・協力は得られている

箇所名：土居地区急傾斜地崩壊対策事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：高知県吾川郡仁淀川町
 2) 地区名：土居地区
 3) 諸元：計画延長 400m、
待受け擁壁工
 4) 総事業費：2.5億円

2. 目的、必要性

- 1) 目的：急傾斜地の崩壊防止
 2) 必要性：
 ・当該地区は急峻な斜面の直下に形成された集落で斜面は小崩落を繰り返している脆弱な斜面である。被害想定区域内には、災害時要援護者施設が含まれており、近い将来予測される南海、東南海地震の被害を考慮し早急な事業化による対策工の実施を図る必要がある。

3. 費用便益分析の結果

治水経済調査マニュアル(案)に基づいて分析

便益(B)	費用(C)	事業効果(B/C)
1.1億円	2.2億円	5.0

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択。

災害発生時の影響				過去の災害実績や事業実施の緊急性					
保全人家戸数(戸)	重要公共施設(件)	災害弱者施設	避難場所・避難路	直近の災害発生年	人的被害	最大被災戸数(戸)	重要公共施設被災	災害時要援護者関連施設被災	避難の実績
15	1	重要あり	あり		なし		なし	なし	あり

災害発生の危険度								関連事業の有無	地域の協力体制		災害情報の提供 危険箇所情報等の公表の有無
斜面の高さ(m)	斜面の勾配(度)	斜面形状	遷急線	オーバーハングの有無	地盤の状況	湧水の有無	植生の状況		防災等活動の実施	維持管理の協力体制	
30	30	凸状	明瞭	なし	崩積土	降水時あり	良		あり	あり	あり

5. 日程・手続き

平成18年度 事業着手予定

6. 関係者の意見

がけ下住民の安全確保について、地元自治体から強い要望がある。

(4) 海洋事業(太枠箇所は個表を添付)

【海洋事業：高潮対策事業】

事業名	事業主体	事業内容	事業費(億円)	利益(B)				費用(C) (億円)	災害発生時の影響				過去の災害実績		地域の脆弱性		事業の 成果の 評価 状況	災害時の 被害状況 の予測	代替案 の存在 の有無	自然災害 の発生 の可能性	自然環境・ 文化財等	総合評価	
				浸水対策 費用	公共 施設 買戻 費用	土地 買戻 費用	一般 買戻 費用		公共 施設 買戻 費用	土地 買戻 費用	一般 買戻 費用	浸水対策 費用	公共 施設 買戻 費用	土地 買戻 費用	一般 買戻 費用	浸水対策 費用						公共 施設 買戻 費用	A
補助	高知市	高知市高知区南 高知区南 高知区南 高知区南	12	318	112.4	205.8		10	31.6														評価1 2
補助	高知市	高知市高知区南 高知区南 高知区南	74	645	215	417		62	10.5									有					評価1 2
補助	高知市	高知市高知区南 高知区南 高知区南	8.5	61	17	44		8.3	7.4														評価1 1
補助	高知市	高知市高知区南 高知区南 高知区南	6.2	37	10.1	26.4		5.8	6.3														評価1 3

【海洋事業：防災対策事業】

事業名	事業主体	事業内容	事業費(億円)	利益(B)				費用(C) (億円)	災害発生時の影響				過去の災害実績		地域の脆弱性		事業の 成果の 評価 状況	災害時の 被害状況 の予測	代替案 の存在 の有無	自然災害 の発生 の可能性	自然環境・ 文化財等	総合評価	
				浸水対策 費用	公共 施設 買戻 費用	土地 買戻 費用	一般 買戻 費用		公共 施設 買戻 費用	土地 買戻 費用	一般 買戻 費用	浸水対策 費用	公共 施設 買戻 費用	土地 買戻 費用	一般 買戻 費用	浸水対策 費用						公共 施設 買戻 費用	A
補助	高知市	高知市高知区南 高知区南 高知区南	14	26	0.5	25		15	1.7														評価1 3
補助	高知市	高知市高知区南 高知区南 高知区南	21	108	38.1	69.7		22	4.8									有					評価1 4

ゆがわらかいがん

箇所名：湯河原海岸高潮対策事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：神奈川県足柄下郡湯河原町
 2) 海岸名：湯河原海岸
 3) 諸元：人工リーフ1基
 4) 総事業費：約12億円

2. 目的、必要性

- 1) 目的：高潮対策
 2) 必要性：
 ・当海岸は、相模トラフによる急深な地形を持ち、高波浪が発生しやすい地区である。高潮対策未防護区域において、未計画であった背後地の利用計画も決定し、早急な対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

海岸省庁で作成した「海岸事業の費用便益分析指針（改訂版）」に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B / C)
318億円	10億円	31.6

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択。

事業名 事業主体	災害発生時の影響		地域開発等の程度		地域の協力体制	総合評価			
	当該地域に対する影響	広域的な影響	地域の振興計画への位置付け	災害危険性が地域発展の制約	愛護・防災等の活動状況	A	a	b	評価結果
湯河原海岸高潮対策事業 神奈川県	下水処理場	国道135号	自然ふれあいネットワーク	町内でも貴重な平坦地の高度利用が進まない	環境団体による清掃活動等のボランティア	1	2		評価1
評価	細評価項目	A	a	b	a				
	大評価項目	A		a		a			

5. 日程・手続き

平成18年度 詳細設計・海域調査・工事着手（一部）予定。

6. 関係者の意見

当該地区の高潮対策について、町及び地域住民の熱意は高い。

とよはしかいがん

箇所名：豊橋海岸高潮対策事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：あいちけんとよはし愛知県豊橋市
- 2) 海岸名：豊橋海岸
- 3) 内容：耐震堤防 L = 5 2 2 8 m
- 4) 総事業費：約 7 4 億円

2. 目的、必要性

- 1) 目的：耐震性を備えた海岸堤防の整備
- 2) 必要性：
 - ・当海岸の背後地はゼロメートル地帯であり、豊橋市の市街地が広がり、多くの人口・資産だけでなく、国道 2 3 号、東海道本線、名鉄など交通幹線機能や災害活動拠点が存在する。
 - 地盤は液状化する緩い砂層が厚く堆積しているため、東海地震・東南海地震等の地震によって海岸堤防が被災すれば、浸水被害は甚大なものとなる。このため、耐震性を備えた海岸堤防の整備が急務となっている。

3. 費用効果分析の結果

海岸省庁で作成した「海岸事業の費用便益分析指針（改訂版）」に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B / C)
6 4 5 億円	6 2 億円	1 0 . 5

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択。

事業名 事業主体	災害発生時の影響		過去の災害実績		災害発生危険度				災害時の情報提供体制	総合評価			
	当該地域に対する影響	広域的な影響	激甚災害の発生	過去10年間の災害実績	計画波浪に対する越波高(大)	ゼロメートル地帯内の戸数(大)	耐震点検による危険箇所延長(大)	災害の危険性の高い自然条件	ハザードマップの整備・公表の有無	A	a	b	評価結果
豊橋海岸高潮対策事業 愛知県	背後に豊橋市街地	国道23号、東海道線、広域防災活動拠点	13号台風(S28)安政東海地震(1854年)			6820戸(浸水域の85%)	100%		有	2	2		評価1
評価	細評価項目	A	a	A		a	a		a				
	大評価項目	A		A		a			a				

5. 日程・手続き

平成 1 8 年度 実施設計、耐震堤防工 L = 7 0 m 着手予定。

6. 関係者の意見

当該地区の耐震対策について、地域住民の熱意は高い。

たけがはな
箇所名：竹鼻海岸侵食対策事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：新潟県上越市
- 2) 海岸名：竹鼻海岸
- 3) 諸元：人工リーフ3基
- 4) 総事業費：約14億円

2. 目的、必要性

- 1) 目的：侵食対策
- 2) 必要性：
 - ・竹鼻海岸は、新潟沿岸の西部、柿崎漁港の北東部に位置しており、背後にはJR信越本線や国道8号、人家が密集している地域である。
 - ・昭和40年頃から海岸侵食が進行し、平成15年には船小屋の流出やJR護岸まで浜崖が発生しているのが確認され、人々の生活が脅かされており、緊急的な侵食防止措置が必要である。

3. 費用効果分析の結果

海岸省庁で作成した「海岸事業の費用便益分析指針（改訂版）」に基づいて分析。

便益(B)	費用(C)	事業効果(B/C)
26億円	15億円	1.7

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択。

事業名 事業主体	災害発生時の影響		災害発生の危険度				地域の協力体制	代替案等の可能性	自然環境・文化財等		総合評価			
	当該地域に対する影響	広域的な影響	年間侵食速度(大)	汀線後退量(大)	災害の危険性の高い自然条件	沿岸漂砂・土砂供給源の現状	愛護・防災等の活動状況	代替案等の可能性検討	自然環境への効果	文化財等の地域遺産への影響	A	a	b	評価結果
竹鼻海岸侵食対策事業 新潟県	唯一の生活道路(国道8号)	鉄道(JR信越本線)			外洋に面し、汀線勾配1/5	柿崎ダムの完成	定期的な清掃活動	離岸堤との経済比較	絶滅危惧種類類の生息地		1	3	1	評価1
評価	細評価項目	A	a			b	b	a	a	a				
	大評価項目	A		b				a	a	a				

5. 日程・手続き

平成18年度 人工リーフ着手予定。

6. 関係者の意見

当該地区の海岸侵食対策について、地域住民の熱意は高い。

はままつしのはら
箇所名：浜松篠原海岸侵食対策事業

1. 事業の概要

- 1) 位置：静岡県浜松市
- 2) 海岸名：浜松篠原海岸
- 3) 諸元：離岸堤 3基、養浜工 37.5万m³
- 4) 総事業費：約21億円

2. 目的、必要性

- 1) 目的：侵食対策
- 2) 必要性：
当海岸では、天竜川からの供給土砂減少等により近年、海岸侵食が激化している。侵食の進行により、津波・高潮に対する防護機能が消失し、民家や団地等資産が容易に浸水被害を被る状況にあることから早急な対策が必要である。

3. 費用効果分析の結果

海岸省庁で作成した「海岸事業の費用便益分析指針(改訂版)」に基づいて分析。

便 益 (B)	費 用 (C)	事業効果 (B / C)
108億円	22億円	4.8

4. 検討

以下の評価項目及び上記の費用対効果分析結果を総合的に判断の上、採択。

事業名 事業主体	災害発生の危険度				地域開発等の程度		地域の 協力体制	災害時 の情報 提供体 制	自然環境・文化財 等		総合評価			
	年間侵 食速度 (大)	汀線後 退量 (大)	災害の 危険性 の高い 自然条 件	沿岸漂砂・土 砂供給源の現 状	地域の振興 計画への位 置付け	侵食の 進行が 地域発 展の制 約	愛護・防 災等の活 動状況	ハザード マップの 整備・ 公表の 有無	自然環境 への効果	文化財 等の地 域遺産 への影 響	A	a	b	評価結果
浜松篠原海岸侵食 対策事業 静岡県	6.3m/年		外洋に 直接面 してい る	天竜川河川供 給土砂の減少	浜松市の都 市公園に指 定		ゴミ清掃 活動・協 働による 堆砂垣設 置	有	アカウミ ガメ コアジサ シ		1	4		評価1
評価	細評価項目	a	a	a	a		a	a	A					
	大評価項目		a		a		a	a	A					

5. 日程・手続き

平成18年度 実施設計着手予定。

6. 関係者の意見

遠州灘沿岸の海岸侵食対策について技術的に検討する遠州灘沿岸侵食対策検討委員会(学識経験者・行政)を公開で開催するとともに、「海岸侵食について考えるシンポジウム」、「海辺づくり会議」を通じて広く情報発信や意見交換を行い、地域住民と協働で海岸侵食に取り組んでおり、地元の期待も大きい。

(参考資料)

費用対効果分析の実施に当たっての各種指標等

「治水経済調査マニュアル(案) 各種資産評価単価及びデフレーター」より抜粋

- | | |
|-----|--------------------------------------|
| 第1表 | 都道府県別家屋1m ² 当たり評価額 |
| 第2表 | 1世帯当たり家庭用品評価額 |
| 第3表 | 産業分類別事業所従業者1人当たり償却資産評価額及び
在庫資産評価額 |
| 第4表 | 農漁家一戸当たり償却資産評価額及び
在庫資産評価額 |
| 第5表 | 都道府県別水稲10アール当たり平年収量 |
| 第6表 | 農作物価格 |
| 第7表 | 産業分類別事業所従業員1人当たり付加価値額 |

第1表 都道府県別家屋1m²当たり評価額

(千円 / m²)

都道府県名	16年評価額	17年評価額	都道府県名	16年評価額	17年評価額
北海道	134.3	132.9	滋賀	138.6	137.0
青森	135.7	134.6	京都	162.7	160.8
岩手	124.8	123.8	大阪	158.7	156.5
宮城	142.8	141.4	兵庫	147.6	145.8
秋田	130.5	129.5	奈良	161.0	159.3
山形	136.7	135.6	和歌山	144.0	142.3
福島	140.8	139.5	鳥取	155.9	154.4
茨城	149.7	148.1	島根	151.9	150.6
栃木	155.3	153.5	岡山	151.0	149.4
群馬	139.1	137.7	広島	137.4	135.9
埼玉	152.9	151.2	山口	146.8	145.2
千葉	156.8	155.0	徳島	155.2	153.3
東京	205.4	202.1	香川	142.3	140.7
神奈川	169.9	167.6	愛媛	137.1	135.6
新潟	143.0	141.7	高知	151.2	149.6
富山	142.8	141.4	福岡	137.1	135.4
石川	148.3	147.0	佐賀	132.1	130.8
福井	149.4	147.8	長崎	138.5	137.1
山梨	153.9	152.3	熊本	124.6	123.4
長野	153.2	151.7	大分	131.1	129.7
岐阜	148.9	147.2	宮崎	117.3	116.0
静岡	150.7	148.9	鹿児島	131.1	129.8
愛知	152.3	150.3	沖縄	145.3	142.5
三重	154.0	152.2			

第2表 1世帯当たり家庭用品評価額

(千円 / 世帯)

16年評価額	17年評価額
14,927	14,938

第3表 産業分類別事業所従業者1人当たり

償却資産評価額及び在庫資産評価額

(千円/人)

産業分類			償却資産		在庫資産	
大分類 符号 号	中分類 符号	産業名	16年 評価額	17年 評価額	16年 評価額	17年 評価額
D		鉱業	7,645	7,550	1,788	2,232
E		建設業	1,450	1,432	3,396	4,238
F		製造業	3,801	3,645	4,632	4,823
	9	食料品製造業	2,262	2,169	1,652	1,720
	10	飲料・たばこ・飼料製造業	8,851	8,489	9,962	10,372
	11	繊維工業	2,256	2,164	3,268	3,402
	12	衣服・その他の繊維製品製造業	590	566	1,513	1,576
	13	木材・木製品製造業	1,404	1,346	4,211	4,385
	14	家具・装備品製造業	1,568	1,504	2,933	3,053
	15	パルプ・紙・紙加工品製造業	6,906	6,623	3,719	3,872
	16	印刷・同関連業	2,315	2,220	1,162	1,209
	17	化学工業	10,053	9,641	9,784	10,186
	18	石油製品・石炭製品製造業	30,683	29,426	46,626	48,544
	19	プラスチック製品製造業	2,925	2,806	2,516	2,620
	20	ゴム製品製造業	2,941	2,821	2,054	2,139
	21	なめし革・同製品・毛皮製造業	784	751	3,219	3,352
	22	窯業・土石製品製造業	3,878	3,719	4,526	4,712
	23	鉄鋼業	13,651	13,091	10,134	10,551
	24	非鉄金属製造業	8,797	8,437	7,713	8,030
	25	金属製品製造業	2,342	2,246	3,753	3,907
	26	一般機械器具製造業	2,852	2,735	7,190	7,486
	27	電気機械器具製造業	2,657	2,548	4,439	4,622
	28	情報通信機械器具製造業	2,465	2,364	6,731	7,008

(千円/人)

産業分類			償却資産		在庫資産	
大分類 符号 号	中分類 符号	産業名	16年 評価額	17年 評価額	16年 評価額	17年 評価額
	29	電子部品・デバイス製造業	4,704	4,512	3,441	3,583
	30	輸送用機械器具製造業	4,705	4,512	4,315	4,492
	31	精密機械器具製造業	2,158	2,069	4,052	4,219
	32	その他の製造業	1,929	1,850	4,683	4,875
G		電気・ガス・熱供給・水道業	129,223	127,621	2,000	2,496
H		情報通信業	6,038	5,964	912	1,138
I		運輸業	6,715	6,632	428	534
J		卸売・小売業	1,905	1,881	3,031	3,177
	49~54	卸売業	2,127	2,101	5,209	5,460
	55	各種商品小売業	1,744	1,723	2,861	2,999
	56	織物・衣服・身の回り品小売業	1,744	1,723	3,783	3,966
	57	飲食料品小売業	1,744	1,723	614	643
	58	自動車・自転車小売業	1,744	1,723	2,762	2,896
	59	家具・じゅう器・機械器具 小売業	1,744	1,723	3,689	3,867
	60	その他の小売業	1,744	1,723	2,327	2,439
K		金融・保険業	6,949	6,863	334	417
L		不動産業	21,271	21,007	8,035	10,028
M		飲食店・宿泊業	2,277	2,248	155	193
N		医療、福祉	1,485	1,467	121	151
O		教育、学習支援業	1,196	1,181	180	224
P		複合サービス事業	6,949	6,863	334	417
Q		サービス業	6,949	6,863	334	417
R		公務	6,949	6,863	334	417

注) 産業分類は、日本標準産業分類(平成14年3月改訂)による。

第4表 農漁家1戸当たり償却資産評価額及び

在庫資産評価額

(千円/戸)

	16年評価額	17年評価額
償却資産	2,832	2,811
在庫資産	180	171

第5表 都道府県別水稻10アール当たり平年収量

(単位：kg)

都道府県名	16年	17年	都道府県名	16年	17年
北海道	388	390	滋賀	481	485
青森	310	312	京都	487	491
岩手	390	392	大阪	474	478
宮城	362	364	兵庫	482	486
秋田	534	537	奈良	492	496
山形	551	555	和歌山	474	478
福島	474	478	鳥取	467	471
茨城	484	488	島根	457	460
栃木	488	492	岡山	504	507
群馬	466	470	広島	507	510
埼玉	467	471	山口	463	466
千葉	501	505	徳島	456	459
東京	380	382	香川	492	496
神奈川	458	461	愛媛	481	485
新潟	516	519	高知	441	444
富山	510	513	福岡	486	490
石川	496	500	佐賀	504	507
福井	483	487	長崎	451	454
山梨	518	521	熊本	494	498
長野	591	595	大分	488	492
岐阜	461	464	宮崎	467	471
静岡	485	489	鹿児島	470	474
愛知	492	496	沖縄	329	332
三重	455	458			

第6表 農作物価格

(千円/トン)

農作物名		16年	17年	農作物名		16年	17年	
米		256	255	野豆 菜科	さやえんどう	850	856	
麦		147	144		さやいんげん	701	759	
豆	大豆	283	299	根 菜	大根	72	72	
	小豆	370	381		人参	81	76	
	落花生	472	491		ごぼう	168	157	
い も	甘藷	117	119		里芋	185	189	
	馬鈴薯	78	82	果	りんご	245	259	
果	きゅうり	106	94		みかん	143	131	
	なす	122	113		夏みかん	110	122	
	トマト	96	87		なし	275	278	
	かぼちゃ	112	125		かき	240	253	
	すいか	151	161		ぶどう	642	656	
	いちご	854	834		もも	200	191	
菜	ピーマン	239	249	工	茶	906	969	
	メロン	419	444	芸	てんさい	17	17	
	葉	白菜	64	70	農	こんにゃく	153	179
キャベツ		71	72	作	葉たばこ	1,829	1,813	
レタス		178	168	物	藺草	687	893	
ほうれん草		413	406	花	菊	58	85	
茎	ねぎ	149	139	バラ	77	86		
	菜	たまねぎ	72	78	卉	カーネーション	39	39
				繭		1,697	1,721	

第7表 産業分類別事業者従業者1人当たり付加価値額

(円/人)

産業分類		付加価値額	
大分類 符号	産業名	16年 評価額	17年 評価額
D	鉱業	43,309	42,720
E	建設業	20,790	21,290
F	製造業	30,645	29,322
G	電気・ガス・熱供給・水道業	136,450	135,208
H	情報通信業	35,176	29,351
I	運輸業	26,436	27,613
J	卸売・小売業	26,480	23,537
K	金融・保険業	20,825	22,788
L	不動産業	39,743	26,484
M	飲食店・宿泊業	16,856	22,012
N	医療、福祉	1,008	18,916
O	教育、学習支援業	21,519	22,923
P	複合サービス事業	21,396	22,899
Q	サービス業	21,396	22,899
R	公務	21,396	22,899

注) 産業分類は、日本標準産業分類(平成14年3月改訂)による。